

クラウドASP・SaaSの現況と動向 ASPICの活動状況

2010年5月20日
ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム(ASPIC)
会長 河合 輝欣



目次

はじめに(総務省大臣表彰、ASP・SaaS出現経緯、実現形態、メリット)

I. クラウドASP・SaaSの現状と動向	P 9
1. 全体動向	P17
2. 利用者動向	P24
3. 事業者動向	P42
4. 制度動向	P49
5. 海外動向	P51
6. 国の動向	P52
II. ASPICの果たすべき役割(5本柱)	P62
1. 分野別市場拡大研究会	P65
2. ASP・SaaS普及促進協議会(総務省と合同)	P67
3. ASP・SaaS情報開示認定制度の推進	P75
4. ASP・SaaSデータセンター促進協議会	P78
5. 会員サービス(アライアンス、アワード、ASIS、情報提供等)	P84

平成20年度「情報通信月間」総務大臣表彰



増田総務大臣から表彰を受けるASPIC河合会長 [2008年6月]

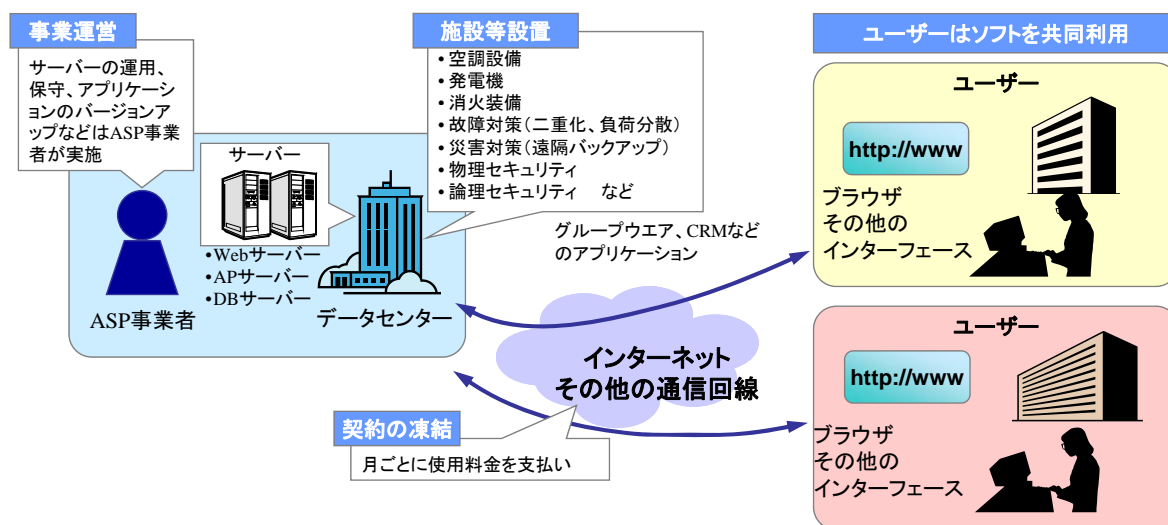
特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリ・コンソーシアム (会長 河合 輝欣) は、中小企業の生産性向上、地方自治体の行政事務の効率化に寄与するツールの一つである「ASP(Application Service Provider)・SaaS (Software as a Service)」の利活用に取り組み、安全信頼性に係る情報開示指針の策定に重要な役割を果たす等、ASP・SaaS の普及促進を推進するなど、情報通信の発展に多大な貢献をした。(H20.6.2総務省報道資料)



ASP・SaaSの出現の経緯

- ①コンピュータを持てなかった時代**
 大型コンピュータがサービスとして提供されてきた当初は、コンピュータを利用するのに膨大な費用がかかった。コンピュータのための機械室、空調、電源、保守、運用要員等のコスト負担により、中小企業ではコンピュータを持つことが容易ではなかった。
 昭和40年代：電電公社の公衆データ通信サービス（販売在庫管理、科学技術計算サービス）
- ②誰もがコンピュータを持てる時代**
 コンピュータのハードウェア、ソフトウェア技術の進歩、ハードウェア価格の低下、メンテナビリティの向上等により、中小企業等でも小型コンピュータ、オフコン、サーバ、パソコン等が普及。
- ③コンピュータを持つ必要がない時代、あるいはコンピュータを持つてはいけない時代**
 経済社会全体として、ICTへの依存度が高まりシステムは巨大化し、ネットワークがブロードバンド（高速でかつ安価）化し、ITシステムが企業の中核、インフラシステムとなるとともに、そのシステムの重要性が増した。一方個人情報情報保護法等を背景としたセキュリティ対策、災害時のバックアップ、新たな企業活動の展開、IT要員の確保等に伴い、コンピュータ設備（ハード、ソフト）を持つことの負担が増えるに至った。企業にとってできるだけ固定資産を持たない経営が重要視され、これに伴いASP・SaaSが大きく脚光を浴びてきた。
 最近のグリーンIT環境への対応でもASP・SaaSが取り上げられるようになってきた。

ASP・SaaSの実現形態



ユーザーが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供する。ユーザーはブラウザを通じて利用し、使用料金を期間（毎月払い、一括払いなど）に応じて支払う

ASP・SaaSのメリット

ICT化を進めるユーザーが抱える課題・問題		左記の解決に役立つASP・SaaSのユーザーメリット
1. コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● ICTの利用用途や枠組みが増大 ● ICTコストの絶対値も増大 	<ul style="list-style-type: none"> ● 無駄なハード、ソフト、SE人件費を削減ー主要部分の集中化、共同利用による
2. リテラシー対応	<ul style="list-style-type: none"> ● さらに高度なIT技術が今後とも増大 ● ノウハウ維持の手間が増大特に中小企業で困難化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門事業者による高いレベルのノウハウで運用
3. セキュリティ対応	<ul style="list-style-type: none"> ● セキュリティを自分で守ることが困難化 	<ul style="list-style-type: none"> ● IDCやセキュリティシステムなどによる、災害・停電・ネットセキュリティ・人的管理に対応する環境での運用
4. 新しいビジネスモデルによる付加価値拡大	<ul style="list-style-type: none"> ● サービスの付加価値向上が重要経営課題に 	<ul style="list-style-type: none"> ● より便利で有効な利用環境の付加ー情報共有・有機的活用 ● 新しいビジネスモデル創出(商品・サービス・コンテンツの流通)

クラウドコンピューティングが登場した背景

1. **ブロードバンド環境の進展**
2. **「場」の提供モデルの進展**
3. **仮想化(VM)技術の進展**
4. **ストレージの大容量と低価格化**
5. **超並列分散処理技術の熟成**
6. **ASP・SaaSやSOAの進展**

クラウドコンピューティングの分類

1. **パブリッククラウド**
2. **プライベートクラウド**
3. **ハイブリッドクラウド(1. と2. を組み合わせたクラウド)**

I. クラウドASP・SaaSの現状と動向

[1] 全体動向

(1) 日本の産業再生の鍵を握るASP・SaaS

米国発の金融危機は瞬く間に広がり、世界的な大不況に陥ったが、漸く回復の気配が見え始めた。産業の生産性向上と新市場創出からなる「内需拡大」の鍵を握るのがASP・SaaSである。

(2) ASP・SaaSの体系とクラウドコンピューティングとの関係

ASP・SaaS、クラウドコンピューティングの定義、ASP・SaaSの新体系

ASP・SaaSの新体系とクラウドコンピューティングとの関係

(3) ASP・SaaS市場は2015年までに3兆円規模に拡大する

ASP・SaaSの関連市場は今後アプリケーション分野が急成長し、2012年に2兆円規模、2015年に3兆円規模に拡大する見込み

ASP・SaaS関連市場を牽引するのは非製造業であり、全体の約75%を占める。非製造業での利用は2015年には2兆5000億円に達すると推定。

(4) 進化を続けるASP・SaaSのビジネスモデル

ASP・SaaSのビジネスモデルは、4つの方向性をもって進化を続けている。

- ① ビジネスプロセスサービスASP・領域への展開
- ② アプリケーションサービス領域の多様化・高度化
- ③ プラットフォームサービス領域への展開
- ④ 特定顧客特価サービス領域への展開

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

9

[2] 利用者動向

(1) 高まるASP・SaaSの普及率

ASP・SaaSの普及率は17.5%、1社当たり平均で6種類近くの個別サービスを活用中。中小企業でも着実に利用が進んできている。

(2) 支援業務や基幹業務等で利用が進むASP・SaaSサービス

支援業務系では「文書管理」や「メール配信やアドレス帳管理」、基幹業務系では「経理・会計処理」、PaaS(HaaS等を除く)では「認証サービス」等の利用が目立つ。

(3) 着実に導入が進む情報サービス業や金融・保険業務等

利用業種では、「情報サービス業」や「金融・保険業」、「情報通信機械器具製造業」や「通信業」、「食料品関連製造業」や「一般・電気・精密機械器具製造業」、「輸送機械器具製造業」、「卸売・小売業」等が多い。

(4) 全体の1/3がカスタマイズなしに利用中

利用者の65%程度が何らかのカスタマイズを行い活用中で、全体の1/3がカスタマイズなしに利用。大企業ではカスタマイズの利用割合が高く、中小企業では、カスタマイズを全く行わず利用できるケースが40%強に達している。

(5) 業務アプリケーションの全分野で継続利用が進行中

利用期間は、業務アプリケーションの全分野で、3年以上の継続利用ケースが25%以上に達している。この背景には、ASP・SaaSサービスを安心して利用できる環境が着実に整いつつあることが感じられる。

(続く)

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

10

[2] 利用者動向(続き)

(6) 過半数以上の利用者が継続利用と利用拡大を要望

今後の継続的な利用意向も強く、活用範囲を拡大したいとする積極姿勢が基幹業務系や支援業務系では過半数以上のケースで見られ、ASP・SaaS市場のさらなる拡大が期待される。

(7) かなり高水準なサービス活用頻度

起用者の企業内では、利用対象者の60%以上が活用中で、利用頻度も高いケースが大半を占めている。

(8) 地方公共団体ではフロントオフィス業務での利用が進行中

公共分野のサービスはLGWAN-ASPとインターネットASPに大別される。地方公共団体では、フロントオフィス業務系において、公共施設の案内・予約や公金決済、電子申請、電子入札等のサービスが多く利用されている。

(9) 中央官庁では電子行政クラウドの整備を検討中

中央官庁においては、「霞が関クラウド(仮称)」の構築により、バックオフィス連携を推進することが最近打ち出されている。これは、今まで遅れていた中央官庁におけるASP・SaaS利用を牽引する重要な契機となりうる。

(10) 導入前の期待に沿った活用効果の表われ

業務アプリケーション分野では、「導入作業の簡易性」や「初期費用の安価性」、「セキュリティ面の信頼性・安全性」、「運用業務の利便性」が活用効果として挙げられている。これらはサービス導入前に特に期待していたことに一致している。

(11) 費用対効果の面でASP・SaaSが注目の選択肢に

5つのサービス分野全てで、1年当りのトータルコスト(初期費用+運用費用)の削減効果を実感している利用者が30%~35%程度に達しており、サービス活用に伴う事業拡大効果を実感している利用者も全体の60%近くを占める。

(続く)

[2] 利用者動向(続き)

(12) 利用していないのはASP・SaaS自体の存在を知らないため

利用していない理由の第一は、もともと必要性がないといったケースを除けば、サービス自体の存在をよく知らないことにある。この傾向は、特に中小企業(団体等)において顕著で、サービスを知らしめるためのPR活動の強化が必要とされる。

(13) コストや情報セキュリティへの不安は一度利用すれば殆ど解消

導入前の不安として、コストや情報セキュリティ、障害対応等があるが、それらは導入後にはむしろ満足に変わるケースが多い。

(14) 利用者が望む今後の解決課題

利用者は、「アプリケーションの使い勝手」や「他システムとの連携」等を今後の解決課題として望んでいる。

(15) 有益な情報源として活用が進む情報開示認定制度

情報開示認定制度に対し、全体の60%近くが安心感を抱き、事業者/サービス選択の判断基準として利用している。利用者の間では、認定制度が有益な情報源として活用されつつある。

(16) 利用する際の手順に沿ったポイントの検証が必要

サービスを導入する際に、まずは「導入内容の検討」において、ASP・SaaSサービスの十分な理解や業務への適合性を正確に判断することが重要となる。

(17) 利用者からみたASP・SaaS導入のメリットは5つ

- ① 安全・信頼性の確保、② コストの直接的削減、③ 迅速かつ自由度の高い経営、
- ④ 事業・売上の拡大、⑤ 市場競争条件の改善

[3] 事業者動向

(1) 国内のASP・SaaS事業者数

ASPICでは、2009年6月現在で国内でASP・SaaSを提供している事業者数は約1,500、提供されているサービスは約3,000と推定している。

(2) ASP・SaaS事業者による幅広いサービスの提供

ASP・SaaS事業者は、基幹業務系アプリケーション、支援業務系アプリケーションを中心に幅広いサービスを提供しており、社会・業界特化系アプリケーションへの展開も進んでいる。

(3) ASP・SaaS事業者の売上高は5,000万円未満又は1億円以上に分化

ASP・SaaS事業者の売上高は、5割が5,000万円未満、約3割が1～5億円、約2割が5億円以上に分布している。2007年度は売上増の事業者が約7割に達している。

(4) 約80%のASP・SaaS事業者が既に他社との連携を実施

約80%のASP・SaaS事業者が既に他社との連携を実施し、さらなる強化を志向している。連携の内容はアプリケーション間の連携に留まらず、プラットフォームとの連携、販売連携等多岐に渡っている。

(5) 安全・安心なサービスの提供はASP・SaaS事業者の重要テーマ

ASP・SaaS事業者は、サービス優位性確保のために、その安全・信頼性の向上を最優先課題のひとつとして認識し、取り組みを進めてきている。

(6) 営業体制の確立がASP・SaaS事業者の最優先課題

大企業・中小企業を問わず、ASP・SaaS事業者の抱える事業展開上の社内の最優先課題は、営業体制の確立である。この課題の克服については、事業者と利用者が「Webとインターネットによる方法が有効」という認識で一致している。

(7) データセンター事業者の課題はグリーン化、パートナー連携

データセンター事業者の高付加価値化の主たる方向性は、グリーン化とパートナー連携である。

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

13

[4] 制度動向

(1) ASP・SaaSの普及を促す官民による取り組み

ASP・SaaSは内需拡大に大きく貢献できるため、ASP・SaaSの普及促進が国の政策に明確に位置づけられ、国主導によるASP・SaaSの提供・利用に係るガイドラインや情報開示指針などの策定・公表、民間主導によるASP・SaaSの表彰、認定に係る制度の運用が推進されている。

(2) 進む「ASP・SaaS情報開示認定制度」の認知と利用

2008年4月より、財団法人マルチメディア振興センターを認定機関とする「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」がスタートした。認定されたサービスを提供する事業者は、一般的にサービスの安全・信頼性に真摯に取り組んでおり、高い安全・信頼性が期待できる。

[5] 海外動向

(1) 急成長を見せるクラウドコンピューティング市場

クラウドコンピューティングの市場規模は世界全体で約460億ドル(2008年)から1,500億ドル(2013年)に急拡大すると予想されている。その主役は米国で、大幅な拡大が見込まれている。

(2) 着実に拡大するASP・SaaS市場

ASP・SaaSアプリケーションの市場規模は、世界各地域で着実に拡大している。米国では中小企業への普及率が既に約30%に達している。欧州では、市場拡大が年平均約30%の伸びで進んでおり、特にSAPのASP・SaaSアプリケーションへの置き換え需要の大きいことが特徴である。韓国では、政府の中小企業への普及促進政策を契機として市場が伸び続けており、利用企業は100万社を超えている。中国の市場規模は40%を超える高い伸び率を維持しており、既に市場規模は日本と拮抗するに至っている。アジア太平洋地域のシンガポール、オーストラリア、インドにおいてもCRMの利用を中心に市場が順調に成長している。

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

14

[6] 国の動向

(1) 総務省

- ① 原口ビジョン I (2009年12月)
- ② 原口ビジョン II 新たな成長戦略ビジョン(2010年5月)

「原口ビジョンII」は、昨年12月の「原口ビジョン」をリバイスし、我が国の成長に向けた、より具体的な施策を盛り込んでいるものです。特に、今回のビジョンは、可能な限り具体的な時期と達成すべき目標を数値化しております。また、今回のビジョンでは、(1) 経済・社会のあらゆる分野におけるICTの徹底利活用の促進、(2) 地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築、(3) 埋もれている資産の有効活用、等につながる政策を総動員することにより、持続的な経済成長を実現しようとするものです。

抜粋:「スマートクラウド戦略」の推進により、2015年時点で新たに2兆円のクラウドサービス市場を実現

(出典:総務省HP http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/topics/s_topics100506.html)

(2) 内閣府 ICT戦略本部

- ・ デジタル利活用のための専門調査会(2010.3.26)

抜粋:・クラウドコンピューティング等の新技術の導入や規制の撤廃等により、情報通信技術関連の新市場●兆円を創出する

・データ利活用による新産業創出等により、クラウドコンピューティングサービスを推進

(出典:内閣府HP <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/juuten/dai3/gijisidai.html>)

(続く)

[6] 国の動向(続き)

(3) 総務省 スマート・クラウド研究会

- ・ 総務省 報道発表 意見募集結果(2010.2.10)

「スマート・クラウド研究会」における検討の「中間とりまとめ(案)ースマート・クラウド戦略ー」に対する意見の募集

(出典:総務省HP http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_000023.html)

(4) 総務省 クラウドコンピューティング時代のデータセンターの活性化策

- ・ 総務省 報道発表 意見募集(2010.3.31)

「クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会」において取りまとめられた報告書案について意見の募集

(出典:総務省HP http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban02_000038.html)

クラウドASP・SaaSの全体動向

米国発の金融危機は瞬く間に広がり、世界的な大不況に陥ったが、漸く回復の気配が見え始めた。産業の生産性向上と新市場創出からなる「内需拡大」の鍵を握るのがASP・SaaSである。

【5つの導入効果】

高速経営

申し込んだらすぐ使える、市場の拡大縮小に応じてサービスの内容と利用量をすぐに変更できる、常に最先端サービスを利用可能 など

機会均等

大企業と対等なIT環境の基で市場競争機会を獲得できる

事業・業務革新

大きな初期投資をせずに新しいビジネスモデルが構築できる

安全保障の確保

企業活動におけるセキュリティ、リスク管理、事業継続性などが強化される

費用圧縮

TCO (Total Cost of Ownership) の圧縮を達成できる

【新市場創出のトリガー効果】

新しい社会・業界特化サービス領域に新市場を創出するトリガーとなりうる

【ASP・SaaS市場自体の拡大】

ASP・SaaS産業それ自体が成長産業になりつつある

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

17

ASP・SaaSとは・・・定義

特定及び不特定ユーザが必要とするシステム機能を、ネットワークを通じて提供するサービス、あるいはそうしたサービスを提供するビジネスモデルのこと

留意点：ASPと類似の用語として「ユーティリティコンピューティング」「オンデマンドコンピューティング」「SaaS (Software as a Service)」などが存在するが、ほとんどASPと同一の意味で使用されている。(カスタマイズ性やAPI公開などの特性で分類する動きがあったが、すでに混在化して区別はできない状況にある)

出所：「ASP・SaaSの普及促進策に関する調査研究」
(H19年4月、総務省、ASPICジャパン)

クラウド・コンピューティングとは・・・定義

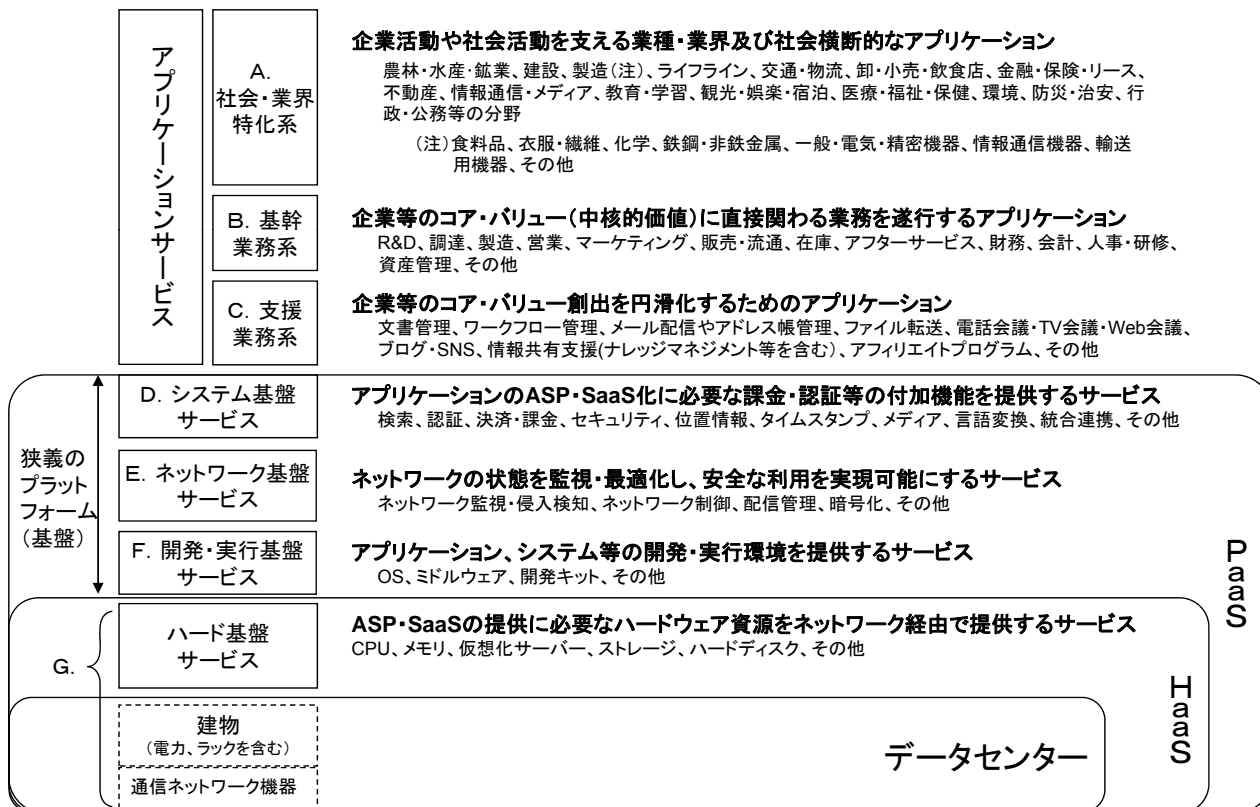
クラウド・コンピューティングはASP・SaaSの集合体

米国のカリフォルニア大学バークレー校「電子工学及びコンピュータサイエンス学部」が、2009年2月に発表した論文の中で行った、簡潔なクラウド・コンピューティングの定義が世界のIT業界等で注目されている。それによると、「クラウドはデータセンターのハードウェア及びソフトウェアのことである。「クラウド・コンピューティングはSaaS及びユーティリティ・コンピューティングの集合体のことである(原文：Cloud Computing is the sum of SaaS and Utility Computing.)」とされている。ASPICの定義するASP・SaaSには、ユーティリティ・コンピューティングも含まれている。したがって、上記のカリフォルニア大学の定義に従えば、「クラウド・コンピューティングとは、ASP・SaaSの集合体のことである」となる。ASPICではこの解釈の立場をとり、クラウド・コンピューティングとASP・SaaS(集合体)は、同一のものと捉えている。

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

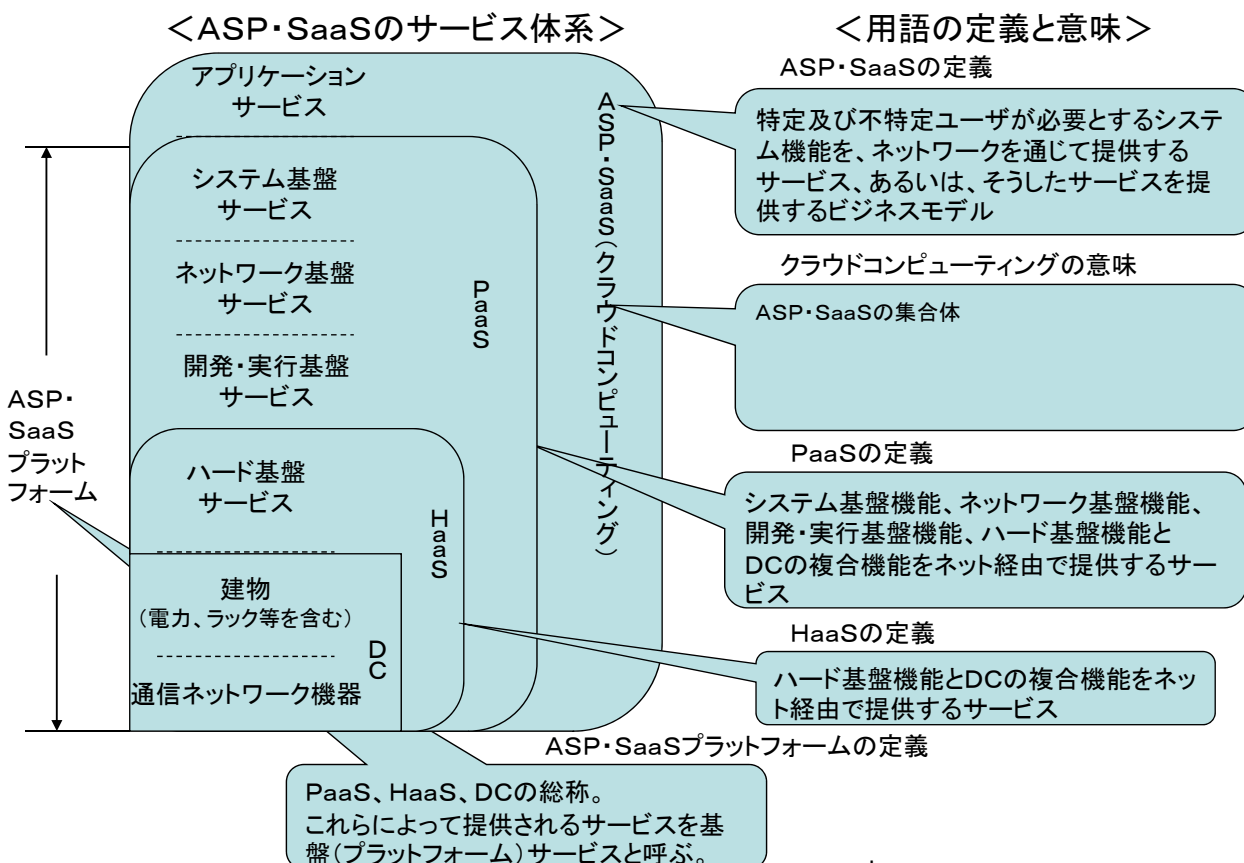
18

ASP・SaaSの新体系



Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

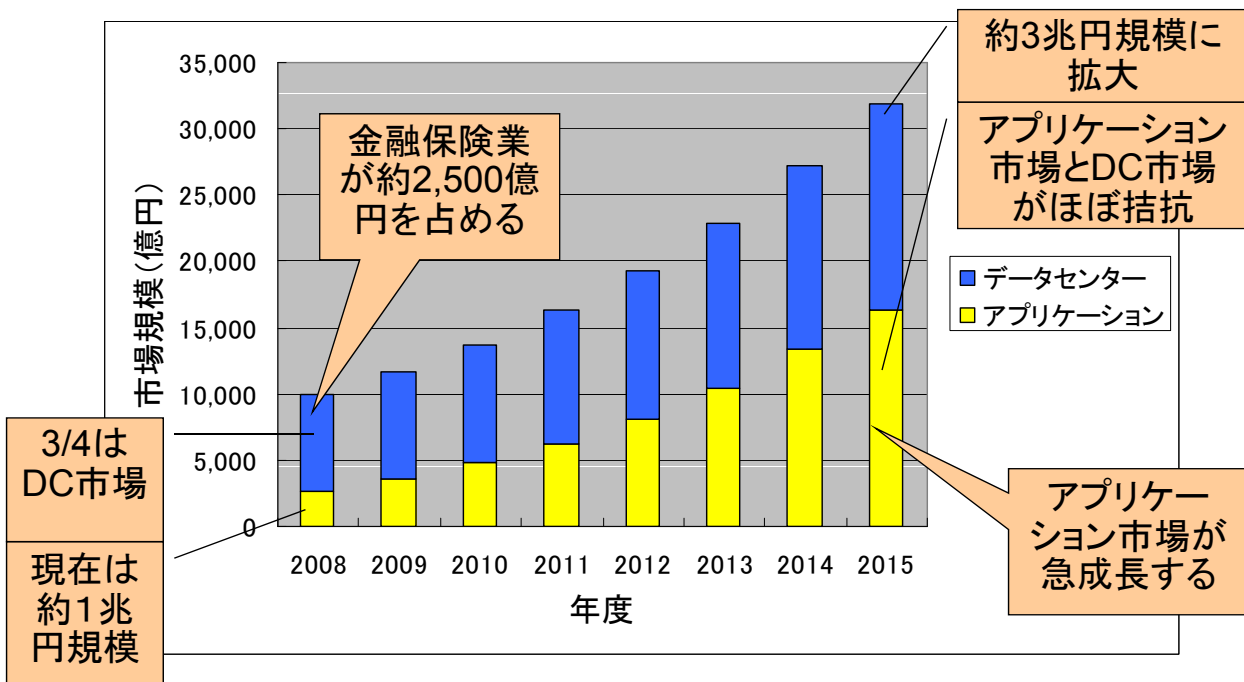
ASP・SaaSの新体系とクラウドコンピューティングとの関係



Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

ASP・SaaS関連市場規模の拡大 (1)

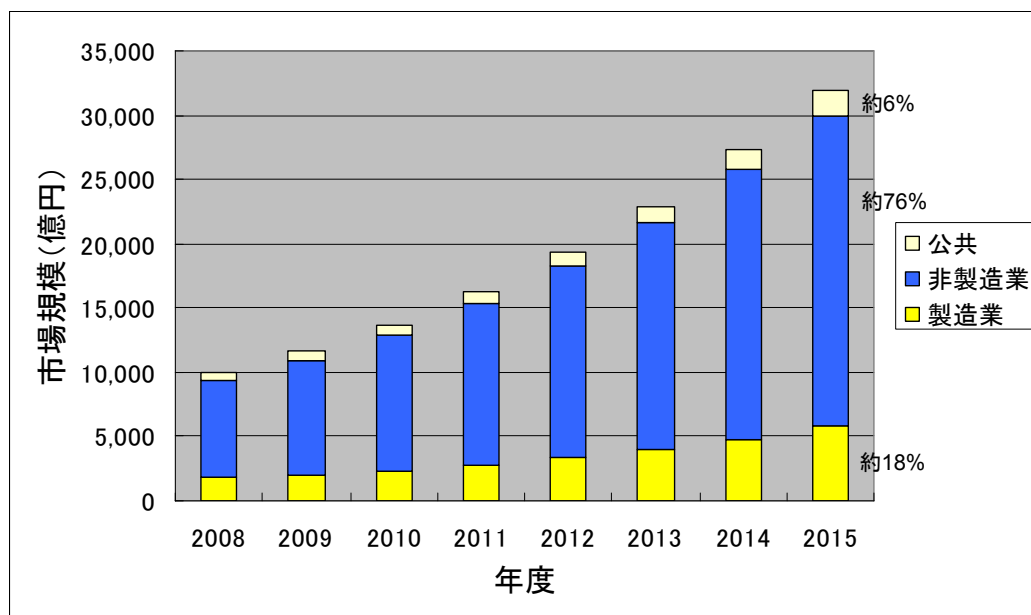
ASP・SaaS関連市場は今後アプリケーション分野が急成長し、2012年に2兆円規模、2015年に3兆円規模に拡大する見込み



Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

ASP・SaaS関連市場規模の拡大 (2)

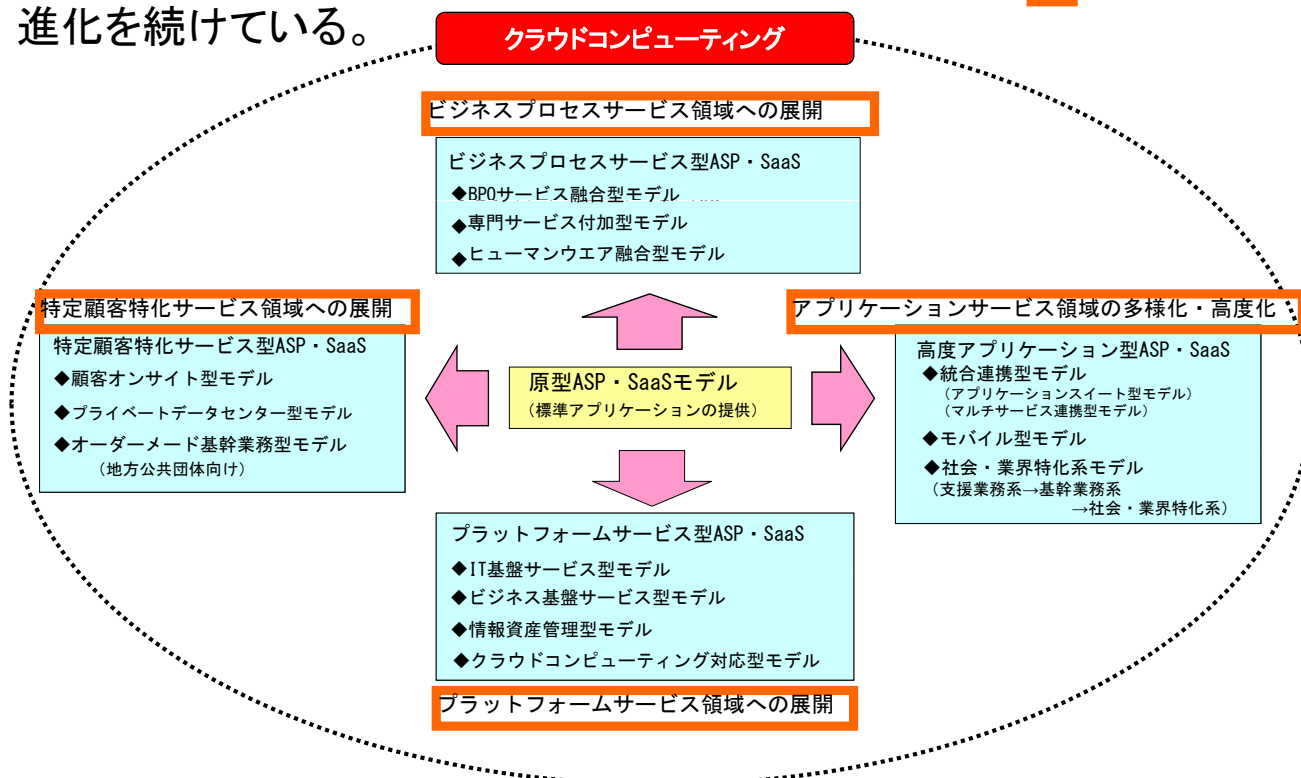
ASP・SaaS関連市場を牽引するのは非製造業であり、全体の約75%を占める。非製造業での利用は2015年には2兆5千億円に達すると推定。



Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

進化を続けるASP・SaaSのビジネスモデル

ASP・SaaSのビジネスモデルは、以下の4つの方向性□を持って進化を続けている。



Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

23

高まるASP・SaaSの普及率

ASP・SaaSの普及率は17.5%、一社当たり平均で6種類近くの個別サービスを活用中。中小企業でも着実に利用が進んできている。

【全般】

- 中小企業・大企業のASP・SaaS普及率は17.5%に到達
- 従業員6人以上の企業におけるASP・SaaS普及率は30.4%
- 利用企業1社当りで見えた個別サービスの利用数は平均で5.7

【中小企業】

- ASP・SaaSは、支援業務系アプリケーションを中心として中小企業に浸透してきており、中小企業が大企業と対等なIT環境の下での市場競争機会を獲得できる環境が整いつつある

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

24

支援業務や基幹業務等で利用が進むASP・SaaSサービス

支援業務系では「文書管理」や「メール配信やアドレス帳管理」、基幹業務系では「経理・会計処理」、PaaS(HaaS等を除く)では「認証サービス」等の利用が目立つ。

現在利用しているASP・SaaSサービス(複数回答)

(n=351)

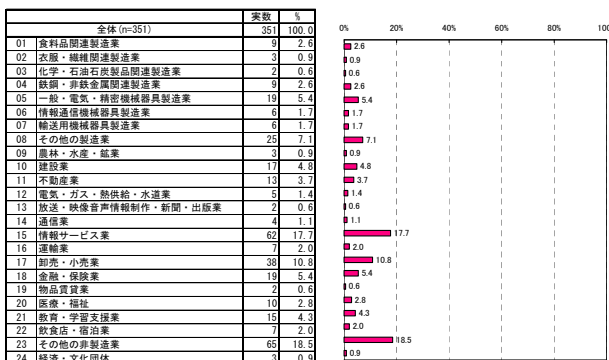
サービス分野	利用率の高いASP・SaaS	
	サービス名	利用率(%)
【基幹業務系アプリケーション】	●経理・会計処理	25.9
	●営業支援	22.8
	●財務管理	22.5
	●販売支援・販売管理	18.2
【支援業務系アプリケーション】	●文書管理	40.2
	●メール配信やアドレス帳管理	34.8
	●ファイル転送	27.9
【PaaS(HaaS等を除く)】	●認証サービス	20.2

着実に導入が進む情報サービス業や金融・保険業等

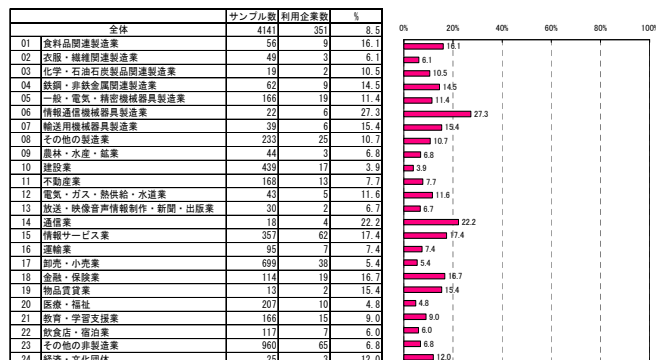
利用業種では、「情報サービス業」や「金融・保険業」、「情報通信機械器具製造業」や「通信業」、「食料品関連製造業」や「一般・電気・精密機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「卸売・小売業」等が多い。

利用企業(団体等)の業種(利用企業総数に占める割合)

<利用企業総数に占める割合>



<各業種における利用率>



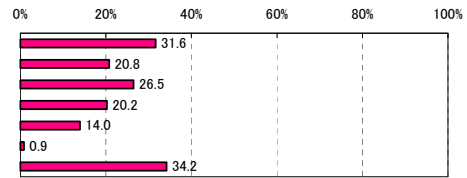
全体の1/3がカスタマイズなしに利用中

利用者の65%程度が何らかのカスタマイズを行い活用中で、全体の1/3がカスタマイズなしに利用している。大企業ではカスタマイズの利用割合が高く、中小企業では、カスタマイズを全く行わず利用できるケースが40%強に達している。

ASP・SaaSサービスに関するカスタマイズの利用範囲(複数回答)

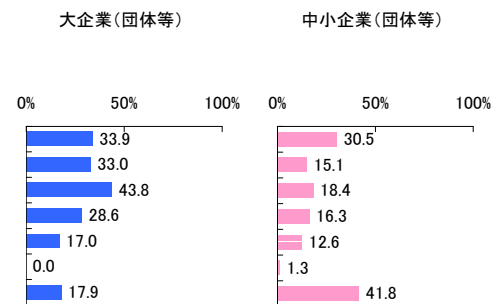
＜全体＞

		実数	%
全体 (n=351)			
01	貴社独自の画面表示形式の設定(画面構成、帳票項目の順番や名称等)	111	31.6
02	部署毎の独自ページの作成	73	20.8
03	新たな貴社独自の処理機能を追加	93	26.5
04	業務フローの独自定義	71	20.2
05	他のサービスとのデータ連携	49	14.0
06	その他のカスタマイズ	3	0.9
07	カスタマイズは全く行っていない	120	34.2



＜規模別＞

	大企業(団体等)		中小企業(団体等)	
	実数	%	実数	%
全体				
01	38	33.9	73	30.5
02	37	33.0	36	15.1
03	49	43.8	44	18.4
04	32	28.6	39	16.3
05	19	17.0	30	12.6
06	0	0.0	3	1.3
07	20	17.9	100	41.8

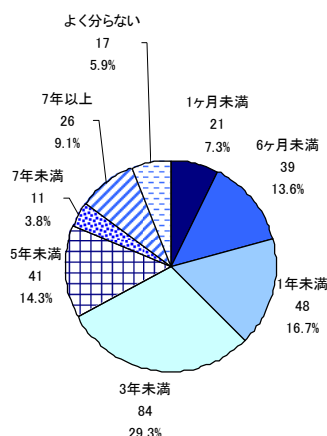


業務アプリケーションの全分野で継続利用が進行中

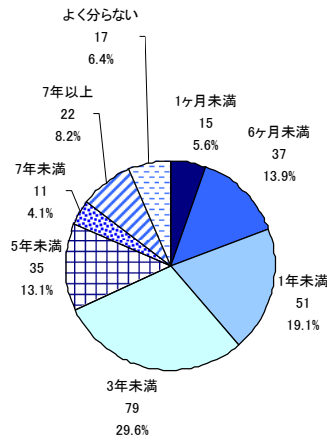
利用期間は、業務アプリケーションの全分野で、3年以上の継続利用ケースが25%以上に達している。この背景には、ASP・SaaSサービスを安心して利用できる環境が、着実に整いつつあることが感じられる。

ASP・SaaSサービスに関するカスタマイズの利用範囲(複数回答)

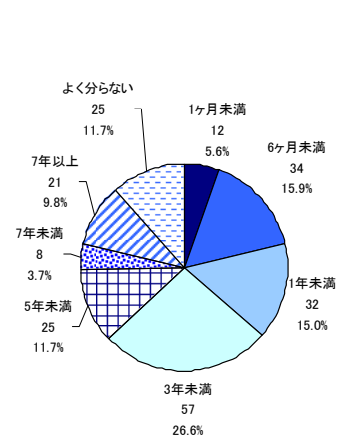
【基幹業務系アプリケーション】 【支援業務系アプリケーション】 【業界特化系アプリケーション】



(n=287)



(n=267)



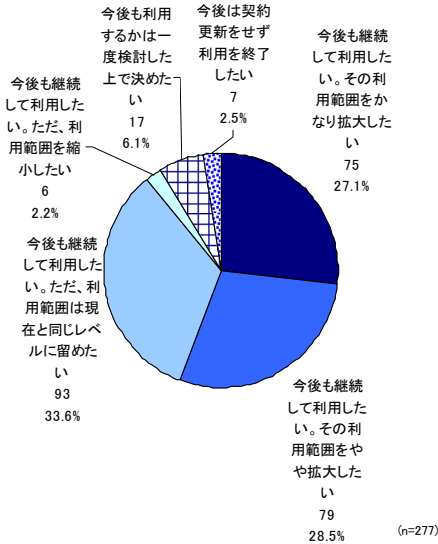
(n=214)

過半数以上の利用者が継続利用と利用拡大を要望

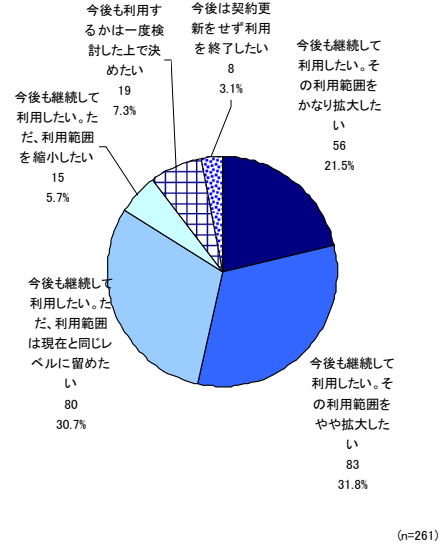
今後の継続的な利用意向も強く、活用範囲を拡大したいとする積極姿勢が、基幹業務系や支援業務系では過半数以上のケースで見られ、ASP・SaaS市場の更なる拡大が期待される。

**現在利用しているASP・SaaSサービスに対する
今後の継続的な利用意向**

【基幹業務系アプリケーション】



【支援業務系アプリケーション】



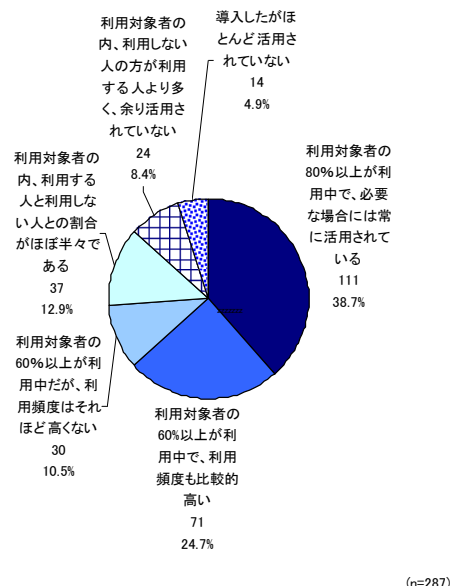
Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

かなり高水準なサービス活用頻度

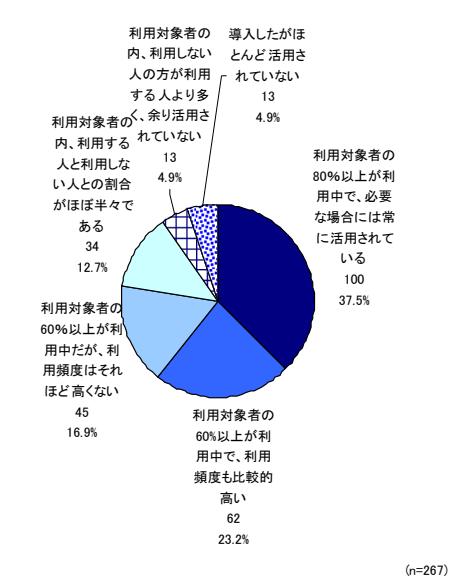
利用者の企業内では、利用対象者の60%以上が活用中で、利用頻度も高いケースが大半を占めている。

**現在利用しているASP・SaaSサービスに対する
今後の継続的な利用意向**

【基幹業務系アプリケーション】



【支援業務系アプリケーション】



Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

地方公共団体ではフロントオフィス業務での利用が進行中

公共分野のサービスはLGWAN-ASPとインターネットASPに大別される。地方公共団体では、フロントオフィス業務系において、公共施設の案内・予約や公金決済、電子申請、電子入札等のサービスが多く利用されている。

地方公共団体で利用されているASP・SaaSサービス

業務区分	LGWAN-ASP	インターネットASP
【フロントオフィス業務系】	<ul style="list-style-type: none"> ●「公共施設の案内・予約」 ●「公金決済」 ●「電子申請」 ●「電子入札」等 	同左に加え、「情報提供に関するサービス」
【バックオフィス業務系】	利用事例が少ない	<ul style="list-style-type: none"> ●「住民情報」分野 ●「財務・会計」、「人事給与」 ●「国民保険・年金」分野 ●「情報共有」、「文書管理」等

中央官庁では電子行政クラウドの整備を検討中

中央官庁においては、「霞ヶ関クラウド(仮称)」の構築により、バックオフィス連携を推進することが最近打出されている。これは、今まで遅れていた中央官庁におけるASP・SaaS利用を牽引する重要な契機となり得る。

総務省のICTビジョン懇談会「中間とりまとめ」 (2009年4月20日)からの抜粋

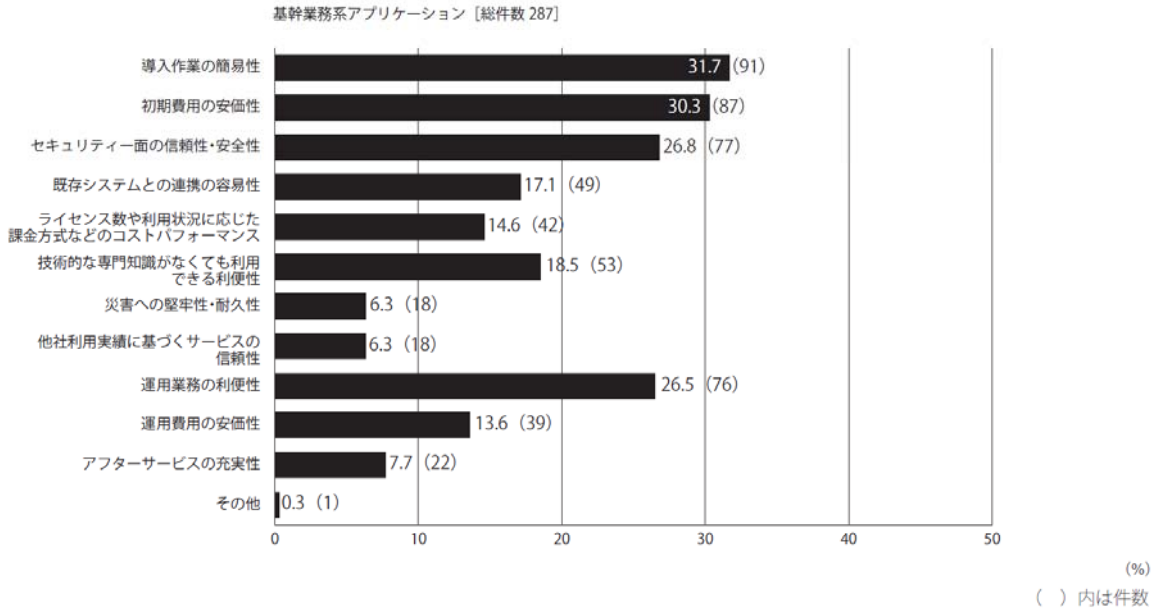
クラウドコンピューティング技術を活用して、関係府省の業務システムのハードウェアの統合・集約化や共通機能のプラットフォーム化を図る「霞ヶ関クラウド」によりバックオフィス連携を図るほか、法人コードの共通化を推進し、重複する添付書類の削減など民間部門の費用削減を目指すべきである。

同時に、環境問題に配慮したグリーンデータセンターを複数箇所に設置し、耐災害性を高めることも必要である。

導入前の期待に沿った活用効果の表われ

業務アプリケーション分野では、「導入作業の簡易性」や「初期費用の安価性」、「セキュリティ面の信頼性・安全性」、「運用業務の利便性」が活用効果として挙げられている。これらはサービス導入前に特に期待していたことに一致している。

導入後に実際に得られた効果(複数回答)



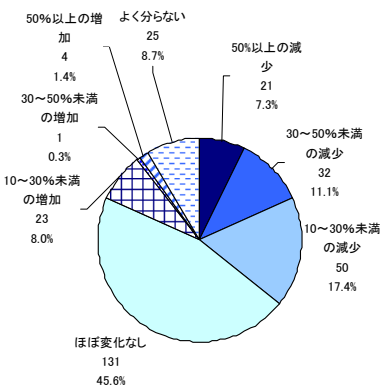
Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

費用対効果の面でASP・SaaSが注目の選択肢に

5つのサービス分野全てで、一年当りのトータルコスト(初期費用+運用費用)の削減効果を実感している利用者が30%~35%程度に達しており、サービス活用に伴う事業拡大効果を実感している利用者も全体の60%近くを占める。

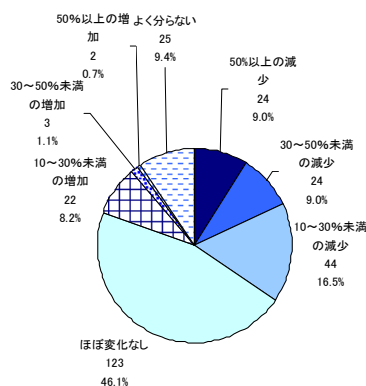
導入前に比べた一年当り平均費用額
(初期費用+運用費用)の変化

【基幹業務系アプリケーション】



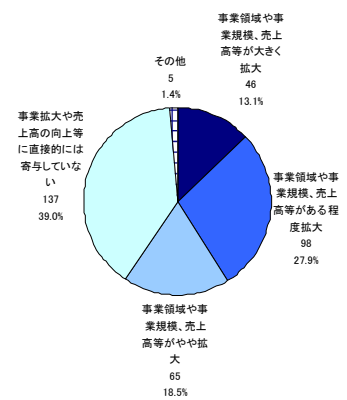
(n=287)

【支援業務系アプリケーション】



(n=287)

ASP・SaaSサービス活用の
事業拡大への寄与



(n=351)

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

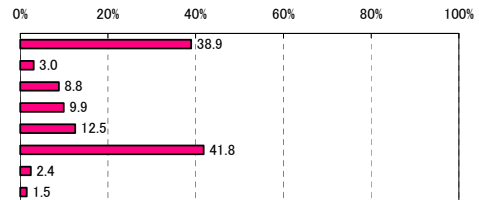
利用していないのはASP・SaaS自体の存在を知らないため

利用していない理由の第一は、元々必要性がないといったケースを除けば、サービス自体の存在をよく知らないことにある。この傾向は、特に中小企業(団体等)において顕著で、サービスを知らしめるためのPR活動の強化が必要とされる。

現在ASP・SaaSサービスを利用していない理由(複数回答)

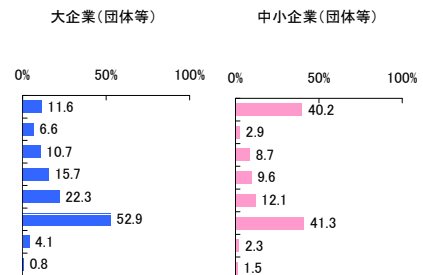
<全体>

	実数	%
全体(n=2725)	2725	100.0
01 サービス自体の存在をよく知らない	1061	38.9
02 サービスを提供する事業者の知名度が低い	83	3.0
03 サービスの存在は知っているが、サービス自体の良さをよく知らない	240	8.8
04 知っているが新たにサービスを導入する予算がない	270	9.9
05 自社(自団体等)に適したサービスが見つからない	341	12.5
06 今のところ既存システムの利用で充分である	1139	41.8
07 サービスに重大な不満点や不安点があり利用したくない	66	2.4
08 その他	41	1.5



<規模別>

	大企業(団体等)		中小企業(団体等)	
	実数	%	実数	%
全体	121	100.0	2604	100.0
01 サービス自体の存在をよく知らない	14	11.6	1047	40.2
02 サービスを提供する事業者の知名度が低い	8	6.6	75	2.9
03 サービスの存在は知っているが、サービス自体の良さをよく知らない	13	10.7	227	8.7
04 知っているが新たにサービスを導入する予算がない	19	15.7	251	9.6
05 自社(自団体等)に適したサービスが見つからない	27	22.3	314	12.1
06 今のところ既存システムの利用で充分である	64	52.9	1075	41.3
07 サービスに重大な不満点や不安点があり利用したくない	5	4.1	61	2.3
08 その他	1	0.8	40	1.5

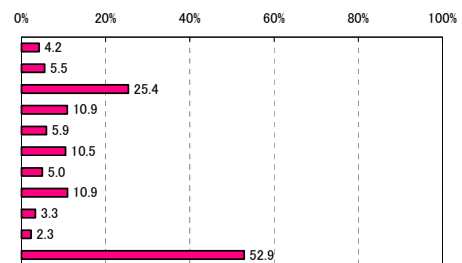


コストや情報セキュリティへの不安は一度利用すれば殆ど解消

導入前の不安として、コストや情報セキュリティ、障害対応等があるが、それらは導入後にはむしろ満足に変わるケースが多い。

未利用者が抱くASP・SaaSサービスに対する不満点や不安点(複数回答)

	実数	%
全体(n=2725)	2725	100.0
01 アフターサービスやサポートが不十分である	114	4.2
02 事業者の経営基盤が脆弱で、サービスの継続性に不安がある	150	5.5
03 初期費用や運用費用等のコスト面で不安がある	692	25.4
04 カスタマイズが難しい	297	10.9
05 その他、機能面での使い勝手や品質に不安がある	161	5.9
06 ネットワーク環境に障害が発生すると利用できなくなる	286	10.5
07 その他、障害対応面で不安がある	135	5.0
08 情報セキュリティ面で危険を感じる	298	10.9
09 サービス事業者の社内体制や社員教育に問題がある	90	3.3
10 その他	63	2.3
11 よく分らない	1442	52.9



現在利用しているASP・SaaSサービスへの満足度 (満足を示している利用者の割合)

(単位: %)

評価項目	基幹業務系 アプリケーション (n=287)	支援業務系 アプリケーション (n=267)	業界特化系 アプリケーション (n=214)	PaaS (HaaS等を除く) (n=149)	HaaS等 (n=26)
初期費用の安価性	76.3	80.5	73.8	70.5	73.1
運用費用の安価性	67.6	74.2	70.1	71.1	69.2
セキュリティ面の信頼性・安全性	76.7	81.3	78.5	77.9	73.1

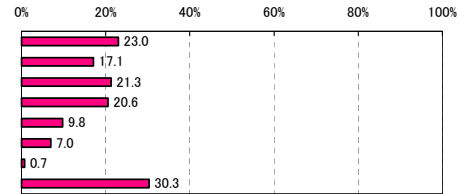
利用者が望む今後の解決課題

利用者は、「アプリケーションの使い勝手」や「他システムとの連携」等を今後の解決課題として望んでいる。

現在利用しているASP・SaaSサービスに対する今後の解決課題(複数回答)

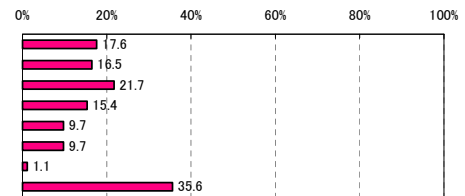
【基幹業務系アプリケーション】

全体 (n=287)		実数	%
01	アプリケーションの使い勝手が悪く改善が必要	66	23.0
02	アプリケーションの機能品質が低く改善が必要	49	17.1
03	他のシステムとの連携が難しく、アプリケーションのオープン化等が必要	61	21.3
04	コストの削減効果について疑問があり説明が必要	59	20.6
05	セキュリティ面でのリスクが大きくそれらの解消が必要	28	9.8
06	災害や障害時におけるサービスの可用性に不明な点が多く、不安の払拭が必要	20	7.0
07	その他	2	0.7
08	継続利用に向けて、特に改善すべき点はない	87	30.3



【支援業務系アプリケーション】

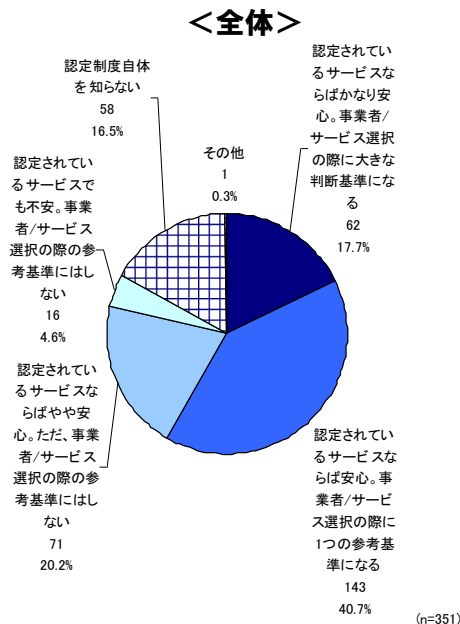
全体 (n=267)		実数	%
01	アプリケーションの使い勝手が悪く改善が必要	47	17.6
02	アプリケーションの機能品質が低く改善が必要	44	16.5
03	他のシステムとの連携が難しく、アプリケーションのオープン化等が必要	58	21.7
04	コストの削減効果について疑問があり説明が必要	41	15.4
05	セキュリティ面でのリスクが大きくそれらの解消が必要	26	9.7
06	災害や障害時におけるサービスの可用性に不明な点が多く、不安の払拭が必要	26	9.7
07	その他	3	1.1
08	継続利用に向けて、特に改善すべき点はない	95	35.6



有益な情報源として活用が進む情報開示認定制度

情報開示認定制度に対し、全体の60%近くが安心感を抱き事業者/サービス選択の判断基準として利用している。利用者の間では、認定制度が有益な情報源として活用されつつある。

「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」に対する考え方



<業種別>

(単位: %)

効果の項目	製造業 (n=79)	非製造業 (n=269)
認定されているサービスならばかなり安心。事業者/サービス選択の際に大きな判断基準になる	16.5	18.2
認定されているサービスならば安心。事業者/サービス選択の際に1つの参考基準になる	51.9	37.2
合計	68.4	55.4

利用する際の手順に沿ったポイントの検証が必要

サービスを導入する際に、まずは「導入内容の検討」において、ASP・SaaSサービスの十分な理解や業務への適合性を正確に判断することが重要となる。

「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」に対する考え方

ステップ	主な実施内容	主なポイント
「導入内容の検討」	導入対象となる業務の特定、導入する必要性等の評価と適切なASP・SaaSサービスの選定、社内ネットワークやシステム環境面での事前準備等	ASP・SaaSサービスの十分な理解や、業務への適合性の判断
「ASP・SaaSサービスの選定評価と購入」	必要なサービスレベルの判断、サービス仕様やSLAの詳細評価、事業者の安全・信頼性の評価等	業務に要求されるサービスレベルを認識し、導入を検討しているASP・SaaSサービスがそれに見合った内容となっているか、情報セキュリティ対策が充分であるかを適切に判断
「ASP・SaaSサービスの利用」	運用時におけるサービスレベルのモニタリングや評価	定期的な報告内容等に基づきサービスレベルの実現度を検証し、実際に行われた障害対応等についても、そのサポートレベルが妥当であったかを判断
「サービスの見直し」	必要に応じた、サービス利用内容の改善や変更等	利用するサービスレベルに係る変更点を洗い出し、その変更が経営上の観点から実利を伴うものであるかを判断

利用者から見たASP・SaaS導入のメリットは5つ

利用者から見たASP・SaaS導入メリットは、「安全・信頼性の確保」、「コストの直接的削減」、「迅速かつ自由度の高い経営」、「事業・売上の拡大」、「市場競争条件の改善」の5つに大きく整理される。

安全・信頼性の確保	<p>企業活動におけるセキュリティ、リスク管理、持続性などの安全保障の確保が可能になる。</p> <p>⇒実際のASP・SaaS利用者の約80%は、サービスの安全・信頼性に満足</p>
コストの直接的削減	<p>システムの導入、維持・管理などに係る総費用の圧縮が達成できる。</p> <p>⇒ASP・SaaS 利用者の約30～40%が、10～50%もしくはそれ以上のコストの直接的削減効果を実現(システム要員育成コスト、業務効率化の効果を除く)</p>
迅速かつ自由度の高い経営	<p>企業の高速経営が可能になり、事業展開の機会費用の圧縮と商機の獲得が容易になる。</p> <p>⇒高速経営へつながら「導入作業の簡易性」、「初期費用の安価性」および「運用業務の利便性」がASP・SaaS導入効果の上位を占める</p>
事業・売上の拡大	<p>企業の事業革新や業務革新に寄与する。</p> <p>⇒利用者の約60%は、ASP・SaaS導入による事業領域・規模、売上高等の拡大を実感。このため、「現状維持または今後利用範囲を拡大したい」としたASP・SaaS利用者は、基幹業務系や支援業務系アプリケーションで80%以上に及ぶ。</p>
市場競争条件の改善	<p>中小企業が、大企業と対等なIT環境のもとでの市場競争機会を獲得できる。</p>

利用者・未利用者の今後の展開

未利用者はASP・SaaSを導入できるICT企画力を、利用者は高度化したサービスを賢く選択して利用するノウハウを育成することが求められる。

利用者

- 支援業務系サービスから基幹業務系サービスや社会・業界特化系サービスへと利用が高度化
- 自社業務のサービスレベル要件を十分満足したサービスの選択が必要
- サービス間の統合連携によりバリューチェーンを繋いで利用

未利用者

- 新しいサービスやそのサービス実現形態を含めたASP・SaaS導入・活用の検討がICT企画部門の重要業務となる
- 上記を担う人材育成を計画的に行う必要がある

国内のASP・SaaS事業者数

ASPICでは、2009年6月現在で、国内でASP・SaaSを提供している事業者数は約1,500、提供されているサービスは約3,000であると推定している。

ASP・SaaS事業者による幅広いサービスの提供

ASP・SaaS事業者は、基幹業務系アプリケーション、支援業務系アプリケーションを中心に幅広いサービスを提供しており、社会・業界特化系アプリケーションへの展開も進んでいる。

【主たる提供サービス】

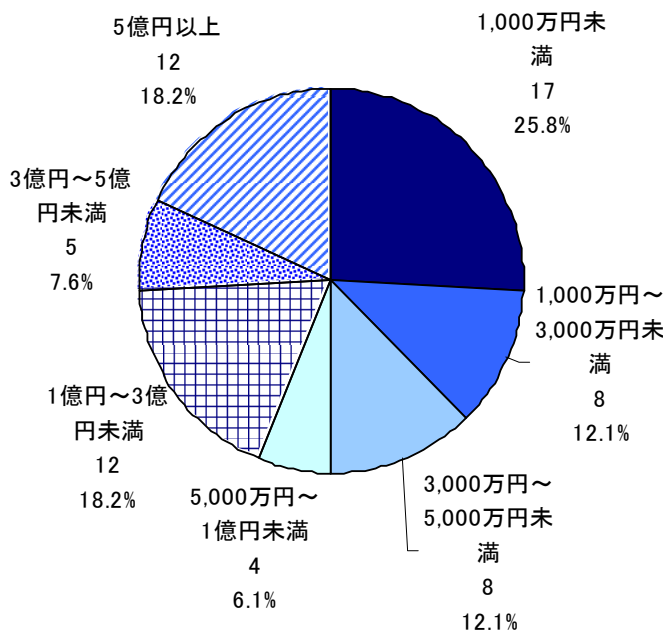
種別	主たる提供サービス
基幹業務系アプリケーション	CRM、営業支援、販売支援・管理、受発注システム、給与計算
支援業務系アプリケーション	文書管理、メール配信・アドレス帳管理、情報共有支援
社会・業界特化系アプリケーション	情報サービス業、運輸業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業

【今後提供したいサービス】

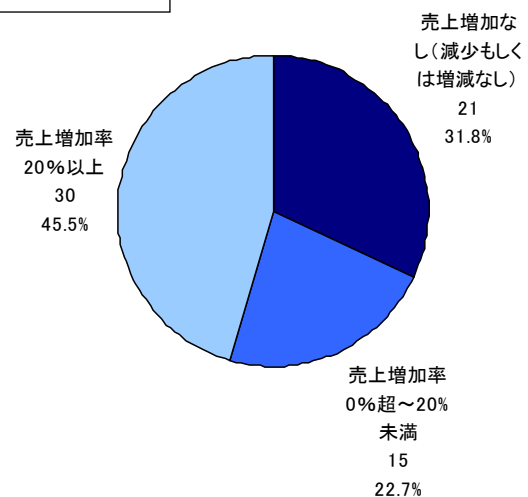
種別	事業者が提供したいサービス(上位3サービス)
基幹業務系アプリケーション	・CRM、マーケティング支援(28.8%) ・営業支援(28.8%) ・販売支援・販売管理(19.7%)
支援業務系アプリケーション	・情報共有支援(ナレッジマネジメントを含む)(31.8%) ・文書管理(27.3%) ・メール配信やアドレス帳管理(24.2%)
社会・業界特化系アプリケーション	・情報サービス業分野(16.7%) ・卸売・小売業分野(16.2%) ・医療・福祉分野(15.2%) ・地方公務分野(15.2%)

ASP・SaaS事業者の売上高の現状

ASP・SaaS事業者の売上高は、5割が5,000万円未満、約3割が1～5億円、約2割が5億円以上に分布している。2007年度は売上増の事業者が約7割に達している。



2007年度

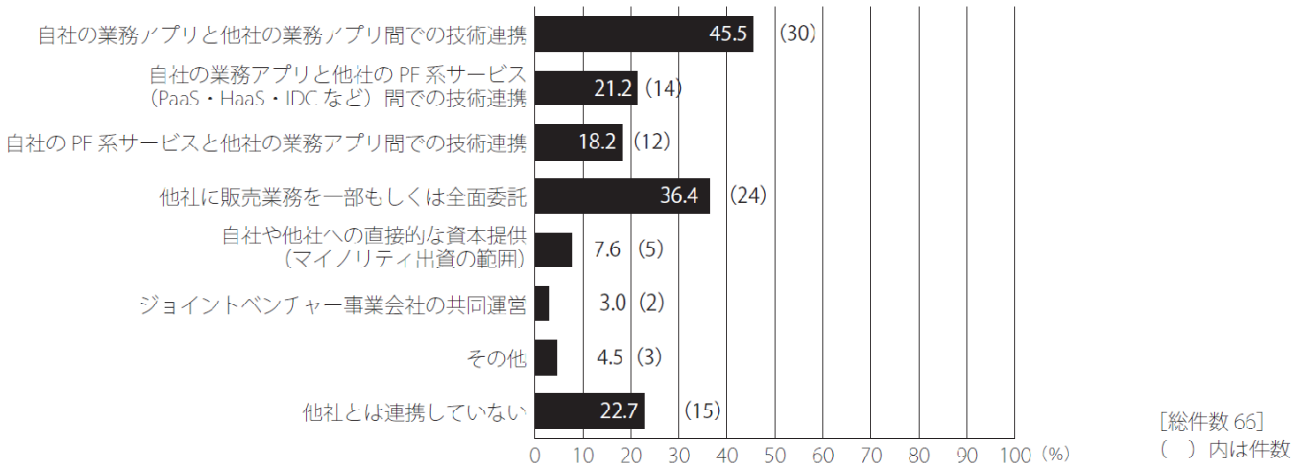


(n=66)

(n=66)

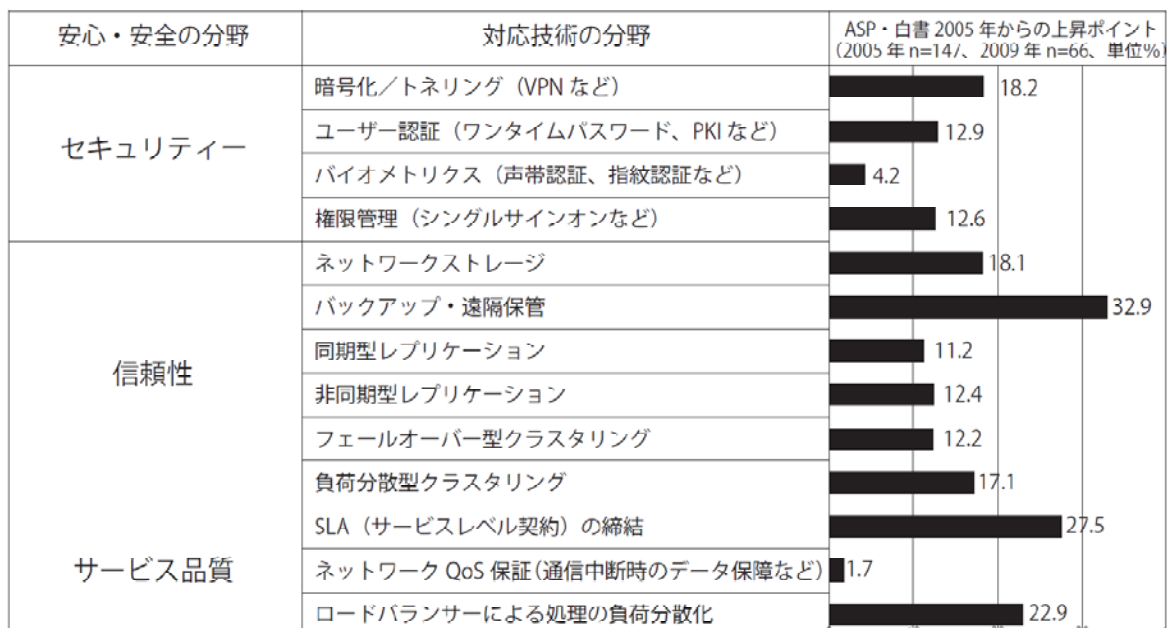
約80%のASP・SaaS事業者が既に他社との連携を実施

約80%のASP・SaaS事業者が既に他社との連携を実施し、さらなる強化を志向している。連携の内容はアプリケーション間の連携に留まらず、プラットフォームとの連携、販売連携等多岐に渡っている。



安全・安心なサービスの提供はASP・SaaS事業者の重要テーマ

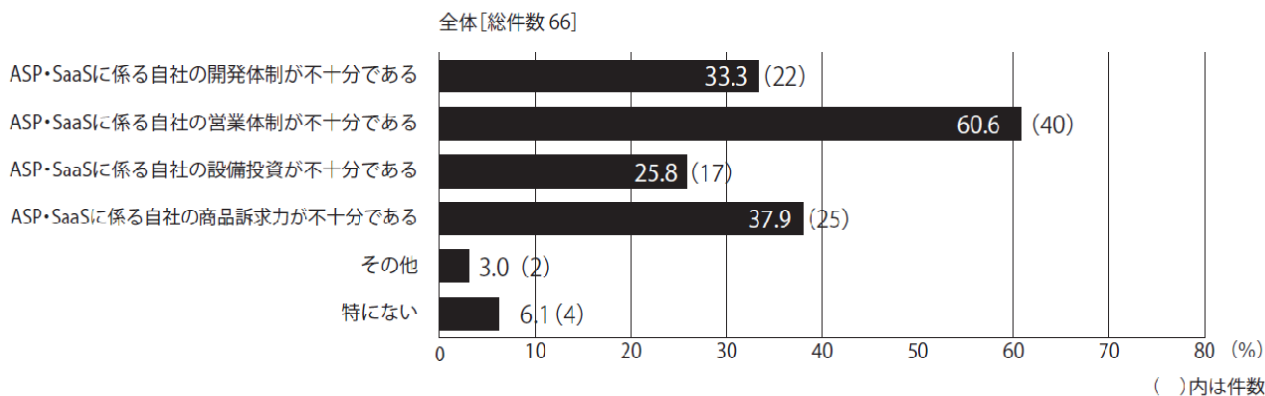
ASP・SaaS事業者は、サービス優位性確保のために、その安全・信頼性の向上を最優先課題のひとつとして認識し、取り組みを進めてきている。



営業体制の確立がASP・SaaS事業者の最優先課題

大企業・中小企業を問わず、ASP・SaaS事業者の抱える事業展開上の社内の最優先課題は、営業体制の確立である。この課題の克服については、事業者と利用者が「Webとインターネットによる方法が有効」という認識で一致している。

自社(自団体など)に係る今後の課題(複数回答)



データセンター事業者の課題はグリーン化、パートナー連携

データセンター事業者の高付加価値化の主たる方向性は、グリーン化とパートナー連携である。

グリーン化	低コスト化、低炭素化の実現が重要な課題 ⇒エネルギー効率の改善、グリーン電力の活用
パートナー連携	市場競争の激化に伴い、今後はASP・SaaS事業者とのパートナー連携が重要な位置付けを占める ⇒PaaS、HaaSなどの他事業者との連携サービスの展開

ASP・SaaSの普及を促す官民による取り組み

ASP・SaaS関連ガイドライン

分野対象	分野共通	地方公共団体	医療・介護	教育
ASP・SaaS事業者向け	<ul style="list-style-type: none"> ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針（総務省2007.11） ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン（総務省2008.1） データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針（総務省2009.2） SaaS向けSLAガイドライン（経産省2008.1） 		ASP・SaaS事業者が医療情報を取り扱う際の安全管理に関するガイドライン（総務省2009.5）	校務分野におけるASP・SaaS事業者向けガイドライン
利用者向け		<ul style="list-style-type: none"> 公共ITにおけるアウトソーシングに関するガイドライン（総務省2003.3） 地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議 第一次中間報告（総務省2009.3） 地方公共団体ASP・SaaS導入活用ガイドラインの公表（総務省2010.4） 	<ul style="list-style-type: none"> 医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第4版（2009.3） （参考）情報システム全般に関し、厚生労働省が策定 	<ul style="list-style-type: none"> 学校情報セキュリティ推奨仕様書第0.6版 総合情報化計画の一環としての校務情報化に関するガイドライン

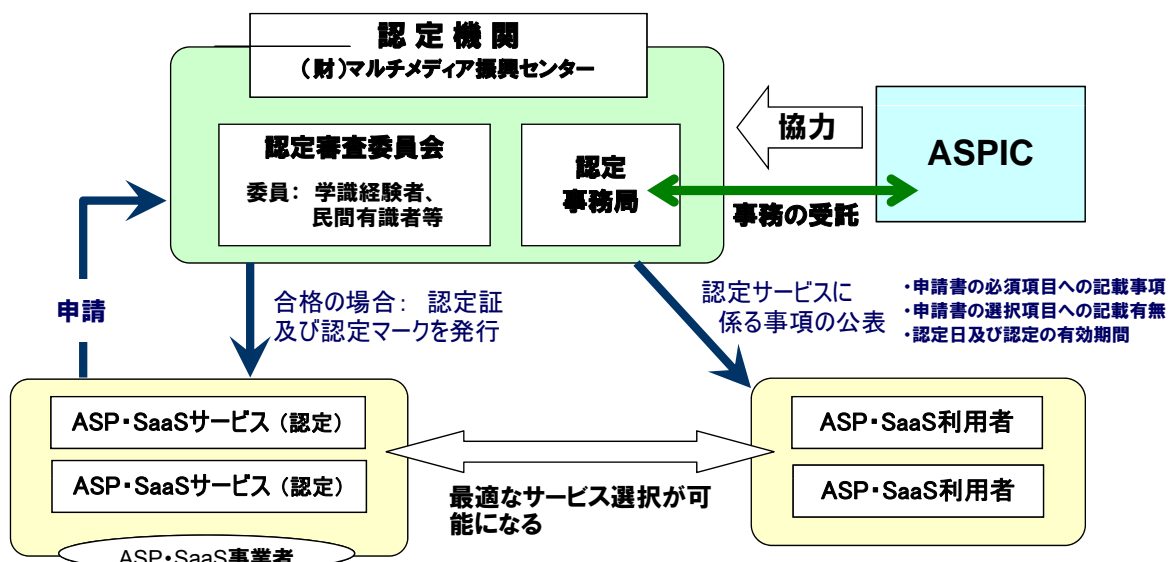
ASPIC作成協力

進む「ASP・SaaS情報開示認定制度」の認知と利用

ASP・SaaSは内需拡大に大きく貢献できるため、ASP・SaaSの普及促進が国の政策に明確に位置付けられ、国主導によるASP・SaaSの提供・利用に係るガイドラインや情報開示指針などの策定・公表、民間主導によるASP・SaaSの表彰、認定に係る制度の運用が推進されている。

69事業者の94サービスが認定されている（2010/3）

ASP・SaaS情報開示認定制度



急成長を見せるクラウドコンピューティング市場

クラウドコンピューティングは国内外で急成長を見せている。ASP・SaaSも着実に拡大している。

クラウドコンピューティング

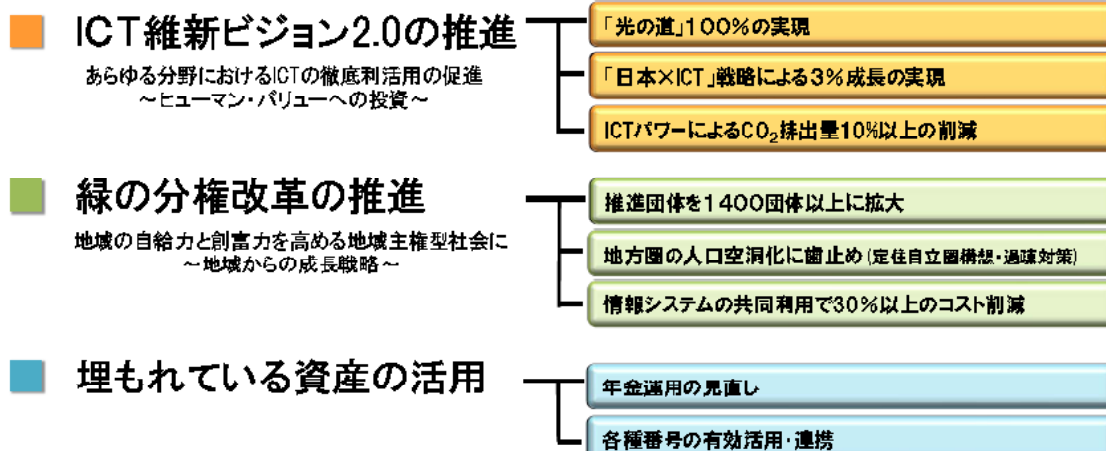
- 市場規模は全世界で約460億ドル(2008年)から1,500億ドル(2013年)に急拡大
- 主役は米国
- 米国では、ベンチャー企業や中小企業がパブリッククラウドを積極的に利用し始めている
- オバマ政権は連邦政府内で積極的に利用する方向

ASP・SaaS

- 米国では、中小企業の約30%に普及
- 欧州では、年平均約30%の伸び
- 韓国では、政府の中小企業への普及促進政策が効果を現わし、利用企業が100万社を突破
- 中国では、年間で40%を超える伸び。既に市場規模は我が国と拮抗。
- シンガポール、オーストラリア、インドでもCRMを中心に利用が順調に拡大

原ロビジョン II

新たな成長戦略ビジョン 基本コンセプト



政策を総動員し、経済・社会のあらゆる分野におけるICTの徹底利活用の促進、地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会の構築、埋もれているストックや人材の有効活用により、2020年以降、毎年3%を上回る持続的な経済成長を実現。

ICT維新ビジョン2.0の推進

「光の道」100%の実現

- 2015年頃を目途に、すべての世帯(4,900万世帯)でブロードバンドサービスの利用を実現

「日本×ICT」戦略による3%成長の実現

- 2020年までに、フューチャースクールの全国展開を完了し、ICTによる協働型教育改革を実現
- ホワイトスペース等新たな電波の有効利用により、2020年時点で新たに50兆円規模の電波関連市場を創出
- 「スマートクラウド戦略」の推進により、2015年時点で新たに2兆円のクラウドサービス市場を実現
- 2020年までに、デジタルコンテンツ創富力を強化し、グローバル展開等により、10兆円の経済波及効果を実現
- ICT人材戦略を推進し、2020年までに、35万人の高度ICT人材を育成
- 2015年までに、日本発の先進的なICT(J-ICT)を30億人規模の海外市場に展開

ICTパワーによるCO₂排出量10%以上の削減

- 「ICTグリーンプロジェクト」の推進により、2020年までに、CO₂排出量10%以上の削減を実現

(出典:総務省HP http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/topics/s_topics100506.html)

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

53

内閣府 ICT戦略本部 デジタル利活用のための専門調査会

～国民主権の社会を確立するための新たな情報通信技術戦略～

参考資料1

◆目的

- 政府・提供者が主導する社会から国民が主導する社会への転換には、徹底的な情報公開による透明性の向上が必要であり、情報通信技術が果たす役割は大
- 国民が主導する社会では、市民レベルでの知識・情報の共有が行われ、新たな「知識情報社会」への転換が実現し、国民の暮らしの質を飛躍的に向上
- 今回の戦略は、過去の戦略の延長線上にあるのではなく、新たな国民主権の社会を確立するための、非連続な飛躍を支える重点戦略(3本柱)に絞り込んだもの

◆重点戦略(3本柱)

- ① 「国民主権」の観点から、政府内で情報通信技術革命を徹底し、国民本位の電子行政を実現
- ② 情報通信技術の徹底的な利活用により地域の絆を再生
- ③ 新市場の創出と国際展開

◆本部の今後の進め方

- 本年4月 情報通信技術基本戦略を決定
5月 本戦略の着実な実施を担保するため、具体的な取組のスケジュール、担当府省等を明記した工程表を策定

※ 情報通信技術の利活用を阻む既存制度等を徹底的に洗い出し、抜本的に見直す。

(出典:内閣府HP <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/juten/dai3/gijisidai.html>)

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

54

～国民本位の電子行政の実現～

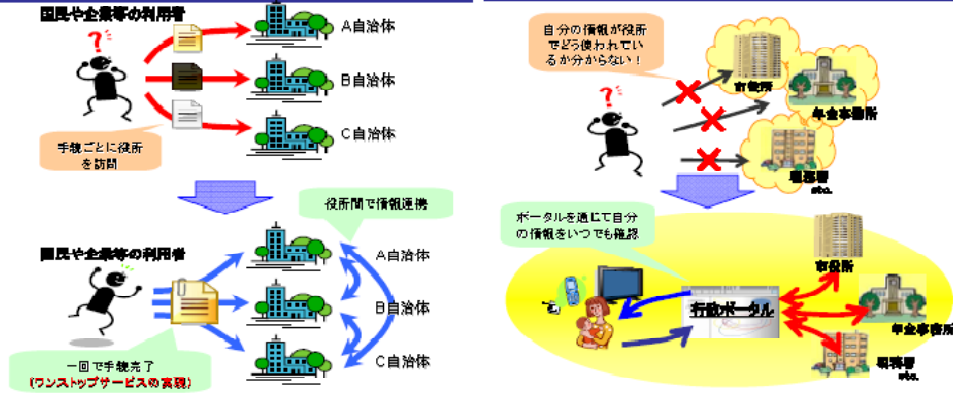
◆目標例

- ・ 2011年までに、利用頻度の高い種類の行政サービスを週7日24時間、オンライン/オフラインで利用可能とする
- ・ オープンガバメントの観点から、2011年までに、行政保有の情報を原則全てインターネットで利用可能とする
- ・ 行政の見える化、行政刷新の観点から、2011年までに、国民が監視・コントロールできる電子行政を実現する

◆重点施策

これまでの政府による情報通信技術投資の費用対効果を総括し、これを教訓として行政刷新を行う

政府CIOを設置し、行政の効率化を推進するとともに業務を見直し、共通基盤を整備	行政が保有する統計情報を匿名化しインターネットで容易に入手	行政が保有する情報の公開を進め民間部門の新事業を創出
便益の高い行政サービスをオンライン/オフラインでいつでも利用可能	国民ID制度、自己の情報活用を本人が監視等できる制度等を整備	



(出典:内閣府HP <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/juten/dai3/gijisidai.html>)

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

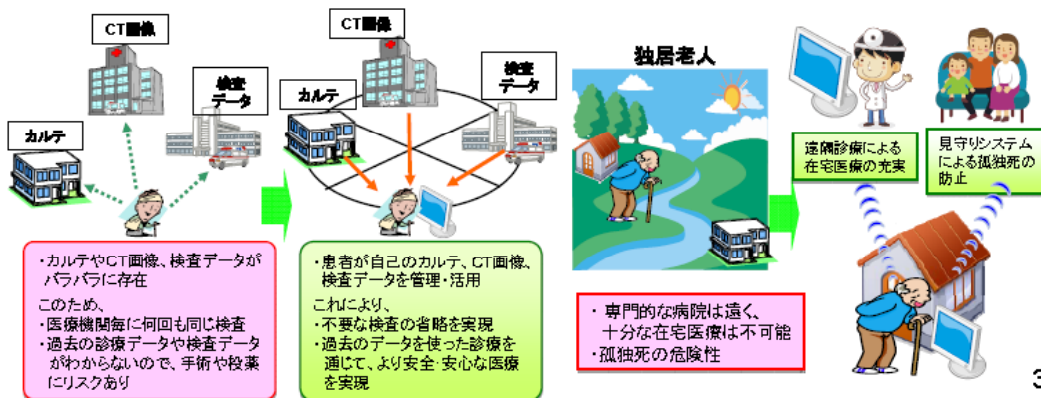
～地域の絆の再生～

◆目標例

- ・ 2011年までに、地域を問わず質の高い医療サービスを受けられ、在宅医療により高齢者が安心・安全に生活できる
- ・ 2011年までに、全国民が情報通信技術を自在に活用できる社会の構築に必要な情報通信技術の教育環境を実現する
- ・ 2011年までに、全世界でのブロードバンドサービスの利用を実現し、暮らしに密着した医療等の向上や地域活性化を図る

◆重点施策

市民メディアの全国展開、地域の文化・観光情報等ふるさとコンテンツの制作・発信など、地域主権を情報通信技術で実現	双方向でわかり易い授業の実現、児童の情報活用能力の向上等のため、21世紀にふさわしい学校教育の環境を整備
国民が自らの健康・医療情報を電子的に活用可能な全国レベルの情報サービスを創出	独居高齢者の安否確認や在宅医療・介護等で情報通信技術を積極活用



(出典:内閣府HP <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/juten/dai3/gijisidai.html>)

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

～新市場の創出と国際展開～

◆目標例

- ・クラウドコンピューティング等の新技術の導入や規制の推進等により、情報通信技術関連の新市場●兆円を創出する
- ・情報通信技術環境の整備が喫緊の課題となる経済・産業の●分野について、それぞれ情報通信技術の活用目標を設定する
- ・日本の情報通信技術関連企業●社が、●●●●に到達するなど、我が国の情報通信技術関連企業の国際競争力を強化する

◆重点施策

情報通信技術関連の研究開発を重点的に推進し、早期に市場へ投入	デジタルネイティブの能力を活かし、新事業を創出	データ活用による新産業創出等により、クラウドコンピューティングサービスを推進
スマートグリッドや住宅等の省エネ化、人やモノの移動のグリーン化等により、環境技術と情報通信技術の融合による低炭素社会を実現	戦略分野について官民・府省・産業界横断のオールジャパン体制を整備し、国際標準の獲得、輸出・投資を促進	



(出典:内閣府HP <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/juten/dai3/gijisidai.html>)

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

総務省 スマート・クラウド研究会

報道資料

平成22年2月10日

「スマート・クラウド研究会中間取りまとめ（案）ースマート・クラウド戦略ー」に対する意見の募集

総務省は、総務副大臣が主宰する「スマート・クラウド研究会」（座長：宮原秀夫 大阪大学名誉教授）における接対の「中間取りまとめ（案）ースマート・クラウド戦略ー」について、平成22年2月10日（水）から同年3月9日（火）までの間、意見を募集します。

1 経緯

総務省では、クラウド技術の普及を踏まえた様々な課題について包括的に接対するとともに、次世代のクラウド技術の方向性を明らかにすることを目的として、平成21年7月29日から「スマート・クラウド研究会」を開催してきたところです（本研究会の構成員は別紙1、同開催状況は別紙2のとおりです。）。つきましては、本研究会における「中間取りまとめ（案）ースマート・クラウド戦略ー」（別紙3）について、以下の要領で意見を募集します。

2 意見募集要領

意見募集対象： 「スマート・クラウド研究会中間取りまとめ（案）ースマート・クラウド戦略ー」（別紙3）

参考資料（別紙4）

意見募集締切り： 平成22年3月9日（火）17:00（必着）
（郵送の場合は、平成22年3月9日（火）必着。）

詳細は意見募集要領（別紙5）をご覧ください。

なお、準備が整い次第、電子政府の総合窓口 [e-Gov] (<http://www.e-gov.go.jp>) の「パブリックコメント」欄に掲載するとともに、連絡先において配布します。

(出典:総務省HP http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_000023.html)

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

別紙3

中間取りまとめ（案）

—スマート・クラウド戦略—

2010年2月

スマート・クラウド研究会

目 次

第1章 検討の視点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

1. クラウドサービスの特徴
2. クラウドサービスの課題
3. スマート・クラウドサービスの普及に向けて

第2章 クラウドサービスの普及に向けた基本的考え方・・・・・・・・・・ 4

1. 我が国のICT環境とクラウドサービス
2. クラウドサービスの普及で期待される効果
3. クラウドサービスの非特許性の進展
4. クラウドサービスの普及に向けた基本三原則
5. クラウドサービスの普及に向けた環境整備

第3章 クラウドサービスを通じたICT利活用の推進・・・・・・・・・・ 11

1. 電子行政クラウドの実現
2. 医療、教育、農林水産等におけるICT利活用の創出
3. スマート・クラウド基盤の構築による社会インフラの高度化
4. 中小企業・ベンチャー企業等のICT利活用の促進
5. クラウドサービスと消費者（利用者）権利の確保
6. クラウドサービス導入に向けた政策支援
7. クラウドサービスの国際展開と国際競争力強化
8. クラウドサービスの市場環境

第4章 次世代クラウド技術の在り方・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

1. スマート・クラウドサービスを実現するクラウド技術
2. 安全性・信頼性の向上を実現するクラウド技術
3. 環境負荷の軽減を実現するクラウド技術
4. 技術開発に向けた政策支援

第5章 クラウド技術の標準化等・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

1. SLAの在り方
2. サービス品質やプライバシー確保の在り方
3. 相互運用性の確保
4. 標準化等を推進する上で留意すべき事項

第6章 クラウドサービスに関する国際的コンセンサス作り・・・・・・・・ 35

1. 国際的コンセンサスの必要性
2. クラウドサービスの普及とネット中立性（オープンインターネット）

第7章 今後の検討に向けて・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

補論 クラウドサービス市場規模の推計について・・・・・・・・・・ 39

（出典：総務省HP http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02ryutsu02_000023.html）

総務省 クラウドコンピューティング時代のデータセンター 活性化策に関する検討会

報道資料

平成22年3月31日

「クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会報告書 （案）」に対する意見募集

総務省は、「クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会」（座長：後藤滋樹 早稲田大学理工学術院教授）において取りまとめられた報告書案について、本日から平成22年4月30日（金）までの間、意見を募集します。

1 経緯

総務省では、日本をアジアの情報発信拠点とすることにより、電気通信事業の発展や新規サービスの創出を図り、利用者利便の向上、我が国経済全体の発展を実現する方策の検討を行うため、平成21年5月から「クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会」（座長：後藤 滋樹 早稲田大学理工学術院教授）を開催しています。
今般、本検討会において報告書案（別紙1）を取りまとめられました。
ついては、本報告書案に対する意見を募集します。

2 意見公募要領

意見募集対象：「クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会報告書（案）」（別紙1）
意見提出期限：平成22年4月30日（金）17時（必着）（郵送の場合は、同日付け着）

詳細は意見公募要領（別紙2）を御覧ください。

なお、意見募集対象は、総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp>）の「報道発表」欄及び電子政府の総合窓口[e-Gov]（<http://www.e-gov.go.jp>）の「パブリックコメント」欄に掲載するとともに、連絡先において配布します。

（出典：総務省HP http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban02_000038.html）

<p>別紙1</p> <p>クラウドコンピューティング時代の データセンター活性化策に関する検討会 報告書（案）</p> <p>クラウドコンピューティング時代の データセンター活性化策に関する検討会 2010年3月</p>	<p>目 次</p> <p>● はじめに..... 3</p> <p>1. 検討の経緯..... 5</p> <p>1. 1 データセンターとは..... 5</p> <p>1. 2 クラウドコンピューティングとは..... 7</p> <p>1. 3 データセンターの重要性..... 9</p> <p>1. 1) サービス提供側の見解に対する問題..... 9</p> <p>1. 2) 国内エンドユーザーの権利保護からの問題..... 20</p> <p>1. 3) 産官学連携推進協議会からの問題..... 20</p> <p>1. 4) 社会福祉協議会からの問題..... 21</p> <p>1. 4 問題の所在と解決の方向性..... 21</p> <p>2. 海外の主要データセンター事業者の現状..... 24</p> <p>2. 1) Google Inc..... 25</p> <p>2. 2) Microsoft Overseas corp..... 26</p> <p>2. 3) Yahoo! JAPAN Inc..... 27</p> <p>2. 4) austrospace.com, Inc..... 27</p> <p>3. 国内データセンター活性化に向けた課題と解決策の方向性..... 28</p> <p>3. 1 国際競争上の事業環境の差..... 28</p> <p>3. 1.1 コストの差について..... 28</p> <p>3. 1.2 需要に対応した機軸・運用の差について..... 29</p> <p>3. 2 国内データセンターの利権争いの状況..... 29</p> <p>3. 2.1 サービス実装のハードウェアの差について..... 29</p> <p>3. 2.2 サービスセンターの運用に必要となるハードウェアの差について..... 29</p> <p>3. 3 国内データセンターの活用を促す環境について..... 29</p> <p>3. 4 その他の活性化策について..... 29</p> <p>4. 今後の取組の方向性..... 29</p> <p>4. 1 国際競争上の事業環境の差への対応..... 29</p> <p>4. 2 国内データセンターの活用を促す環境への対応..... 29</p> <p>4. 3 国内データセンターの活用を促す環境への対応..... 29</p> <p>4. 4 その他の活性化策への対応..... 29</p> <p>● おわりに..... 31</p>	<p>● 1 クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会 調査報告..... 12</p> <p>● 2 クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会 調査報告..... 14</p> <p>● 3 クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会 調査報告..... 15</p> <p>● 4 クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会 調査報告..... 16</p> <p>● 5 クラウドコンピューティング時代のデータセンター活性化策に関する検討会 調査報告..... 17</p>
---	---	--

（出典：総務省HP http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/02kiban02_000038.html）

II. ASPICの果たすべき役割 《5本柱》

NPO法人として11年を迎えるASPICでは、新たに以下の5本柱を掲げ、ASP・SaaSの啓発と普及促進、市場創造にさらに注力していく所存である。



1. 分野別市場拡大研究会の積極的な展開

分野・業種毎の健全な市場形成と市場拡大に向けて、以下の研究会を中心に推進する。

またこれ以外の研究会についても逐次設置し、積極的な展開を図る。

- i マーケティング研究会 ii 建設・不動産研究会
- iii 医療・福祉研究会 iv 教育研究会
- v ビジネス連携事例研究会 vi 行政・公務研究会(企画)

2. ASP・SaaS普及促進の推進(総務省との連携)

「ASP・SaaS普及促進協議会」は分野別市場拡大研究会と連携を図り、ASP・SaaS市場の拡大に努める。特に具体的な分野・業種に対する普及のための課題、問題点について検討し、対策及び提言を行っていく。また地方公共団体でのASP・SaaS活用推進に関する報告書作成と、普及・促進に向けた取り組みを行う。またユビキタス特区事業において医療プラットフォームの実証実験を行う。

3. ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度の推進

利用者が安心してASP・SaaSを利用できるよう

「ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」について、一層の普及を図る。

4. ASPIC ASP・SaaS データセンター促進協議会の推進

データセンターの普及促進のため2委員会

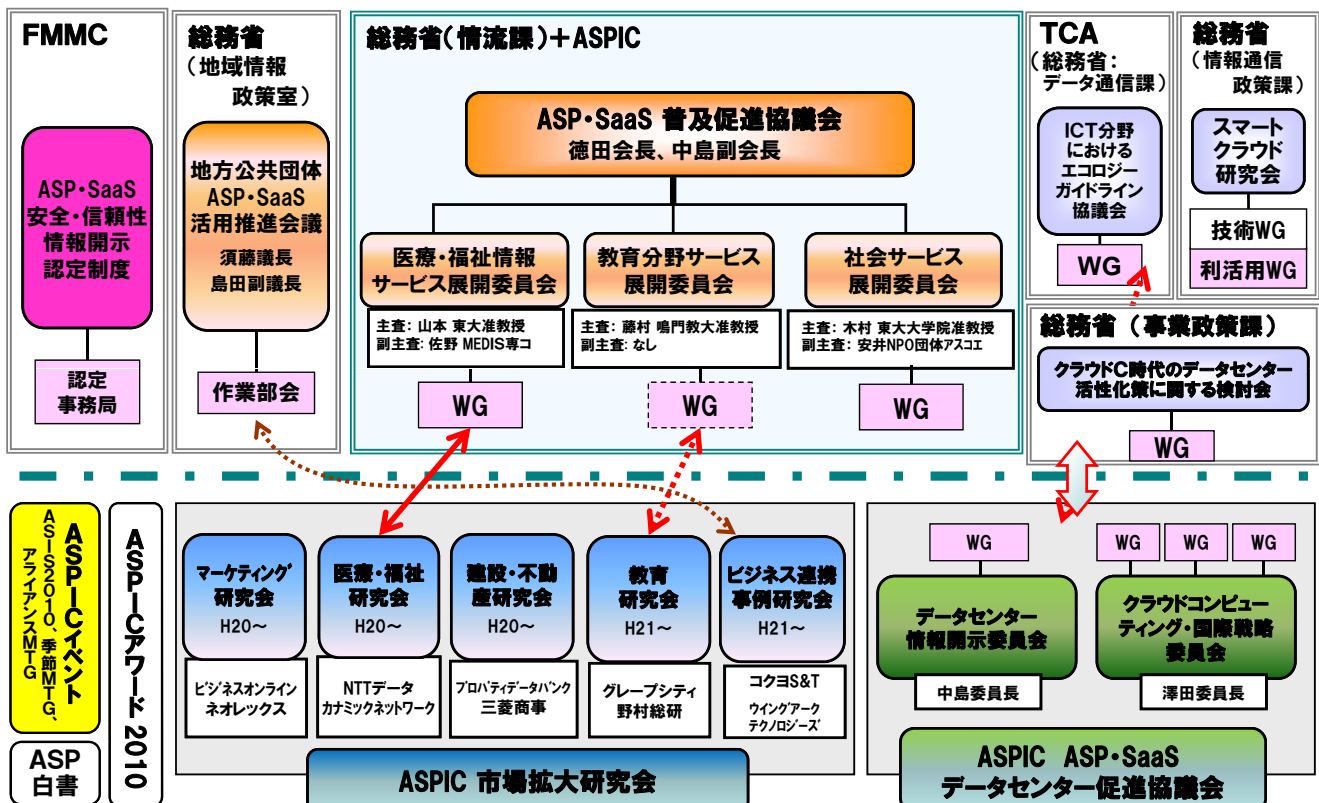
(①データセンター情報開示委員会、②クラウドコンピューティング・国際戦略委員会)

を設けて検討を進めており、引き続き実施する。

5. 会員サービスの推進

アライアンスミーティング、ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード、ASP・SaaSイノベーション・シンポジウム(ASIS)、シーズンミーティング、ウォッチャー情報提供等を通して、ASP・SaaSビジネスの拡大、会員ビジネスの拡大を積極的に推進する。

総務省・ASPIC連携施策の全体イメージ (下段はASPIC活動) 09/8/20, ASPIC



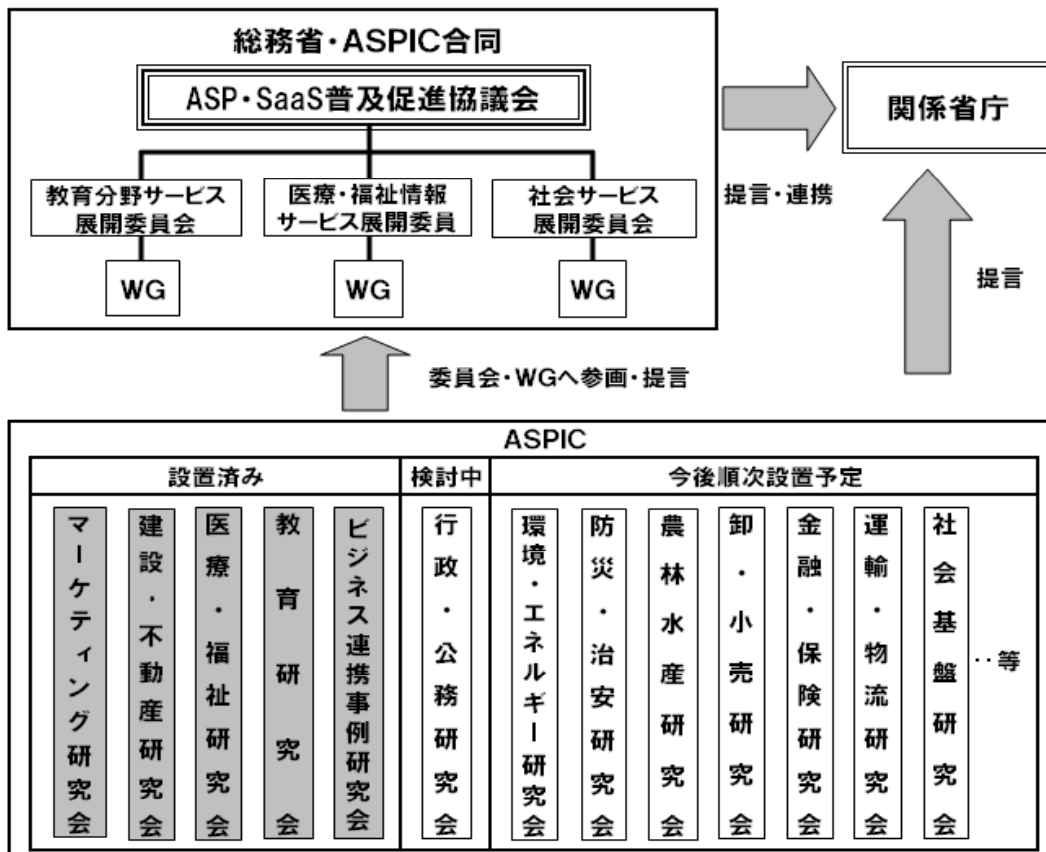
1. 分野別にASP・SaaSの市場拡大

分野・業種毎の健全な市場形成と市場拡大に向けて、以下の研究会を中心に推進する。今後、これ以外の研究会についても積極的に展開を図る。

市場拡大研究会は、「ASP・SaaS普及促進協議会」と連携を図り、ASP・SaaS市場の拡大に努めている。特に、具体的な分野・業種に対する普及のための課題、問題点について検討し、対策及び提言を行っている。

- (1) **マーケティング研究会**
ASP・SaaSのビジネスプラン作成方法、ビジネスモデルや営業展開方法の導き方、更には、実際のビジネスプランの評価などについて、専門家を招いて議論を進める。
- (2) **建設・不動産研究会**
建設・不動産市場におけるASP・SaaSの有効性や競争力強化手法などについて検討する。また産官学共同プロジェクトの創出及び業界への共同プロモーションの実施なども検討する。
- (3) **医療・福祉研究会**
医療・福祉分野におけるASP・SaaSを活用した新しいサービスやビジネスモデルの構築を図る。
- (4) **教育研究会**
教育分野、特に学校事務及びeラーニング等におけるASP・SaaSの普及、利用、提供する上で問題点や課題の整理・分析と具体的対応策を検討する。
- (5) **ビジネス連携事例研究会**
ASP・SaaSビジネスにおけるサービス連携の市場性を検討し、併せて実際のモデル事例により、連携の有効性や競争力強化手法などの情報を集約し、サービス連携モデルの構築を図る。

【市場拡大研究会の設置と位置づけ】



2. ASP・SaaSの普及促進

報道資料

実はこちら
総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成19年4月27日

ASP・SaaSの普及促進策に関する報告書と「ASP・SaaS普及促進協議会」の設立について

世界最先端のブロードバンド環境が実現され、ICTは経済成長に大きく寄与しており、人口減少社会下の我が国経済を新たな成長のトレンドに乗せる原動力としても期待されています。

そうした中、ネットワークを介してソフトウェアやIT機器の機能を提供するASP(Application Service Provider)やGaaS(G-Software as a Service)によって、これまでIT投資が困難であった中小企業が生産性を大幅に向上させたり、地方公共団体が行政事務を外部委託する際の手段として活用する事例などが出現しています。

そこで、総務省では、ASPIC Japan^(注)と共同して、ASP・SaaSの課題と今後の普及促進策について調査研究を行い、今般、報告書を取りまとめました。

この取りまとめ結果を受けた具体的な施策を展開するため、総務省とASPIC Japanとの合同で「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日設立することといたしましたので、公表します。

(注) ASP Industry Consortium Japan:ASPを推進する特定非営利活動法人、100を超えるASP関連企業や団体が参加。

総務省HPより転載

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

67

報道資料

実はこちら
総務省

MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

平成19年4月27日

今回の調査研究では、ネットワーク上における革命的变化及びそれに伴う我が国の経済社会の変化について、社会・生活面、行政面、産業面等から将来を展望し、ASP・SaaSを社会インフラとして普及させていくための課題の整理等を行いました。

その結果、ASP・SaaSの普及促進策として、主要な課題は次の4点です。

1. 安全・信頼性指針の策定と事業者認定制度

ユーザがASP・SaaSのサービスや事業者を選択・評価する際に必要な安全・信頼性指針を策定し、指針を充たしている事業者を認定する制度を官民で検討すべきである。

2. ASP連携促進のためのインターフェースの公開、標準化等の促進

多様なASP・SaaSを相互に活用可能にし、ユーザの利便性を高めるため、ASP・SaaS相互間のインターフェースの公開、標準化、プラットフォームの活用等を促進すべきである。

3. ASPのための企業ディレクトリの構築

ASP・SaaSのサービスの信頼性を確保し、高度化を促進するため、ネットワーク上のユーザ・事業者双方の企業情報のデータベース等の在り方を官民で検討すべきである。

4. 国際的連携の推進

安全・信頼性に関する指針、ASP・SaaSの相互利用の標準化、責任分解点の明確化等のルール整備等についてアジアを始めとした諸外国との連携を推進すべきである。

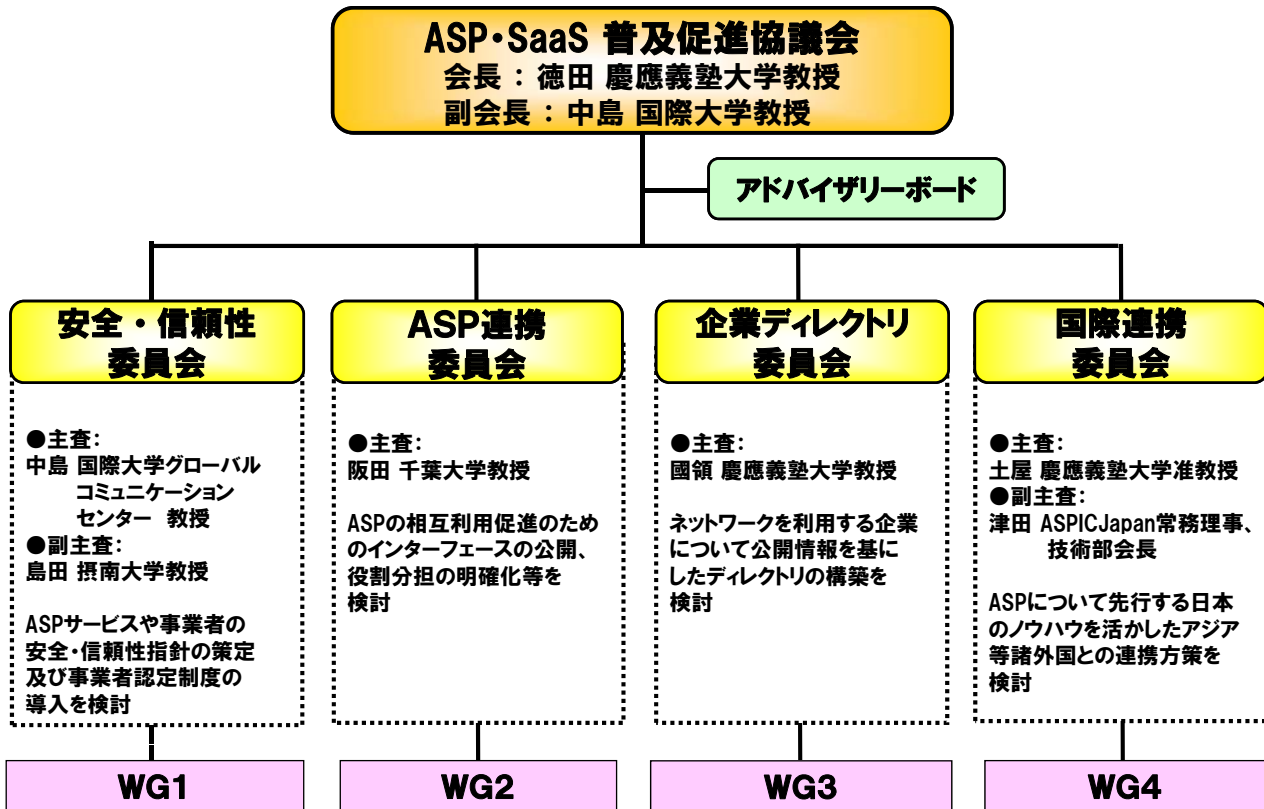
以上を受けて、総務省は、ASPIC Japanとの合同で、「ASP・SaaS普及促進協議会」を本日、設立することと致しました。

総務省HPより転載

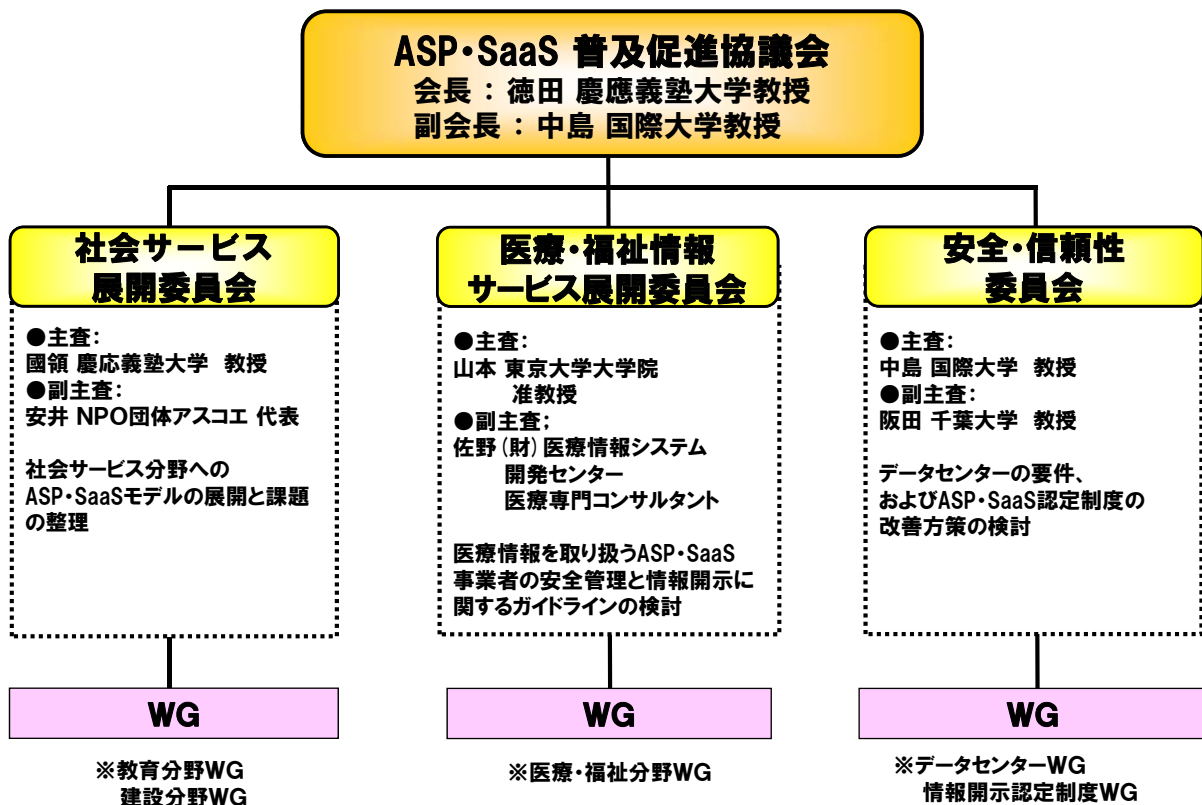
Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

68

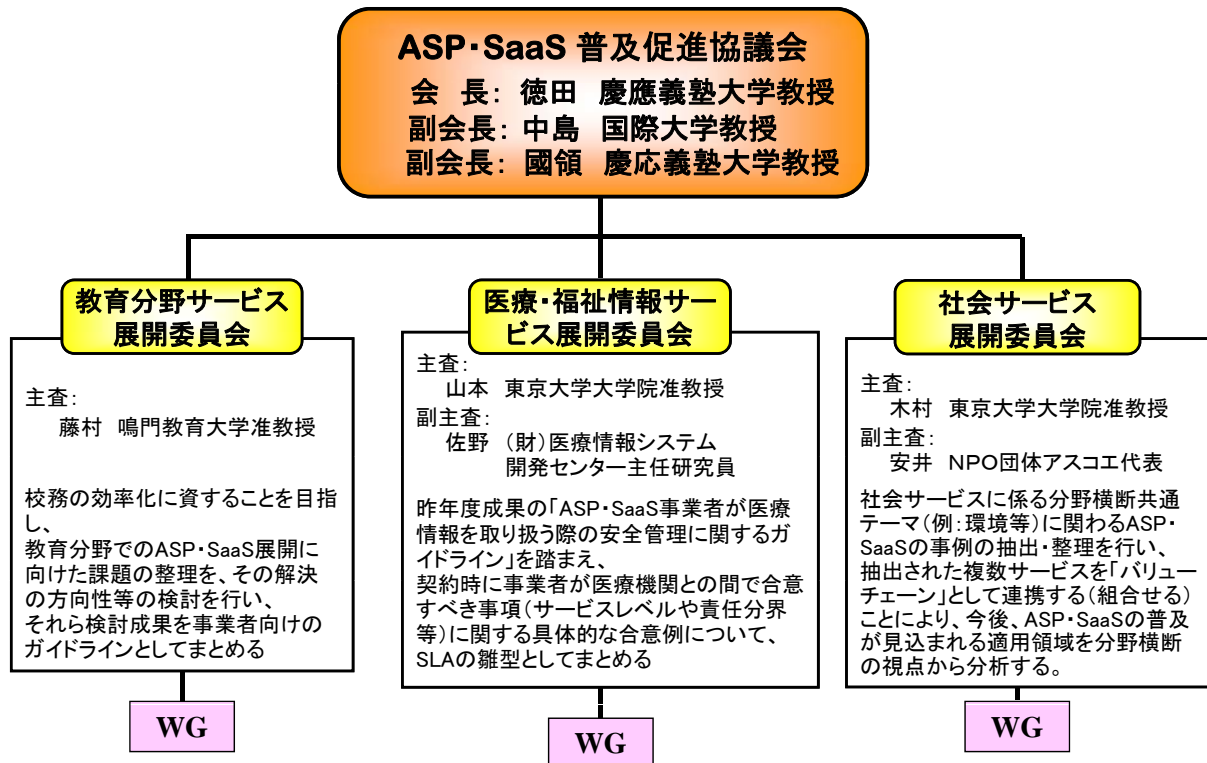
2007年度 ASP・SaaS普及促進協議会 構成



2008年度 ASP・SaaS普及促進協議会 構成



2009年度 ASP・SaaS普及促進協議会 構成



Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

ASP・SaaS普及促進協議会の主要成果

年度	委員会	項目	主要成果	効果
2007年度 (H19年度)	安全・信頼性委員会	・ASP・SaaS安全信頼性指針の策定 ・事業者認定制度の導入検討	・ASP・SaaSの安全信頼に係る情報開示指針の策定【総務省報道発表】 ・ASP・SaaSの安全信頼に係る情報開示認定制度の運用方法の策定	・平成20年度4月認定制度運用開始 【参考：FMMC認定サイト】
	ASP連携委員会	・ASP相互利用促進のためのインタフェースの公開、役割分担の明確化等を検討	・ASP・SaaS連携の要件(ガイドライン)作成 技術要件： 通信プロトコル、データ連携標準項目、事業者間認証 運用要件： SLAの整合、データマッピング、連携テストの実施	
	企業ディレクトリ委員会	・ネットワークを利用する企業について公開情報をもとにしたディレクトリの構築を検討	・企業メタコード「基本情報」の提案 メタコード、名称、所在地、設立年月、電話番号 ・メタコード候補の比較整理 固定電話番号、TDB企業コード、TSR企業コード、法人登記番号	
	国際連携委員会	・ASPIについて先行する日本のノウハウを活かしたアジア等諸外国との連携方策を検討	・連携強化の取り組み案の提案 －国内外の成功事例紹介の場の提供 －認定制度の国際相互運用 －アジア諸国ASP・SaaS市場実態調査	・日本と韓国との相互認定制度の検討 取り組みについての合意 【韓国KITRIAとの間で】
2008年度 (H20年度)	社会サービス展開委員会	・社会サービス分野へのASP・SaaSモデルの展開と課題の整理	・教育分野の課題整理と解決方策の提案 －ガイドライン策定、モデル事業実施など ・建設分野のバリューチェーンによる生産性向上への寄与	
	医療・福祉情報サービス展開委員会	・医療情報を取り扱うASP・SaaS事業者の安全管理と情報開示に関するガイドラインの検討	・医療情報を取り扱うASP・SaaS事業者の安全管理と情報開示に関するガイドラインの策定【総務省報道発表】	・厚生労働省による医療情報の外部保存に係る規制緩和の実現(H22年2月) ①医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第4.1版の公表 ②「診療録等の保存を行う場所について」の一部改正について、の通達改正
	安全・信頼性委員会	・データセンターの要件およびASP・SaaS認定制度の改善方策の検討	・データセンターの安全・信頼性に係る情報開示指針の策定【総務省報道発表】	・ASPICデータ促進協議会情報開示委員会にて「認定制度の運用方法」に関する検討実施

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

地方公共団体向けASP・SaaSガイドライン作成への協力

ASPICは、「地方公共団体におけるASP・SaaSサービスの利用ガイドラインの作成」に協力 地方公共団体におけるASP・SaaS活用推進ガイドラインの構成

【報告書の構成】

はじめに 本調査研究について

第1部 ASP・SaaSの概要

第1章 ASP・SaaSとは

第2章 ASP・SaaS利用の意義

第2部 フロントオフィス業務に対するASP・SaaSの利用

第3章 ASP・SaaS導入から利用までの実施事項

第4章 ASP・SaaSにおけるSLA

第5章 ASP・SaaSにおけるSLM

第3部 ASP・SaaSにおける契約について

第6章 ASP・SaaSにおける契約の進めかたについて

第7章 ASP・SaaSにおける契約書（サンプル）

参考資料

付録1 地方公共団体の業務別に利用可能なASP・SaaS

付録2 ASP・SaaSの利用事例紹介

【記載内容のポイント】

■ASP・SaaSの円滑な導入・利用のための課題等を検討。

■従来のシステム開発においては、高額な開発コスト、高度なITリテラシーを有する人材の不足、ベンダーロックインの悪弊などにより、効率的なシステムの構築・維持が困難。

■このような状況に対し、ASP・SaaSは情報システムの運用に係る費用削減、セキュリティ対策の充実、迅速なサービスの利用が可能となるなどの点において大きな効果を発揮。

■ASP・SaaSの導入を検討する際は、基本的に業務の態様をサービスに合わせていくことが重要。カスタマイズを行う場合は導入コストの増加やバージョンアップのたびに追加改修が発生することに留意が必要。

■ASP・SaaSに求めるサービス品質を検討する際は、過剰な品質を要求すると利用料金が上昇することを考慮し、実際に必要となる要求水準を適切に把握することが重要。

■ASP・SaaSの導入に向けて①予算化、②調達、③契約を行う際は、従来のシステム開発とは考え方が異なる事項について特に留意が必要。

【主な相違点】

・予算科目 ・契約形態 ・データセンターへの現地調査 ・仕様変更
・サービスの廃止 ・知的財産権の帰属先 ・契約書の内容 など

■地方公共団体において、ASP・SaaSは総務企画分野や市民生活分野をはじめ、様々な分野に対して提供されているが、住民情報を取り扱うサービスはLGWAN-ASPで提供されているケースが多い。

■地方公共団体間でASP・SaaSの共同利用を行う場合は、協議会や幹事団体を中心とした参加団体のコンセンサスが重要。単独で利用する場合は電算主管課と業務主管課の連携を通じたマネジメントが重要。

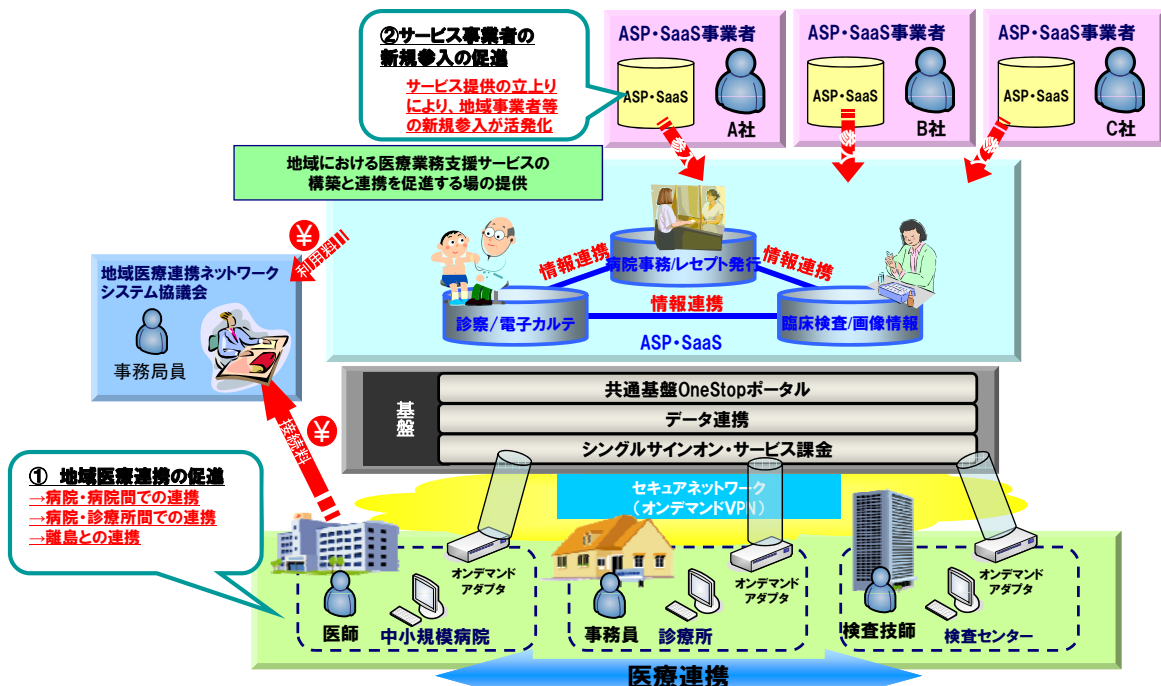
出典：総務省地域力創造グループ 地域情報政策室長 高地圭輔氏 講演資料(2010年4月22日)

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

ユビキタス特区事業

<実証実験の概要等>

本実証実験では、地域における医療プラットフォーム(PF)を試験的に構築・運用することで、「ASP・SaaSの連携サービスモデル」や「PF運用に係る安全管理フレームワーク」、「PF等のサービスレベルやデータセンター利用に関するニーズ」等を検証・評価する。



Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

3. ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に係る 情報開示認定制度の推進

利用者が安心してASP・SaaSを利用できるよう「ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定制度」について、一層の普及を図る。

ASP・SaaS安全・信頼性認定制度

ASP・SaaSサービスのうち、安全・信頼性に係る情報をユーザに適切に開示しているものに関する認定の制度の導入が求められている

認定制度の基本的考え方は、

- ①ASP・SaaSのユーザの視点に立った制度であること
- ②発展期にあるASP・SaaS市場の拡大を促進する制度であること

【審査の実施体制】

- ・認定の審査は、認定機関が行う。
- ・審査にあたっては、認定機関内に設置する学識経験者及び民間有識者等により構成される「認定審査委員会」を開催し、あらかじめ意見を聞くことができる。
- 認定審査委員会は、認定機関からの要請を受けて、認定審査プロセスにおける専門的及び技術的事項に関する検討・判断を行う。

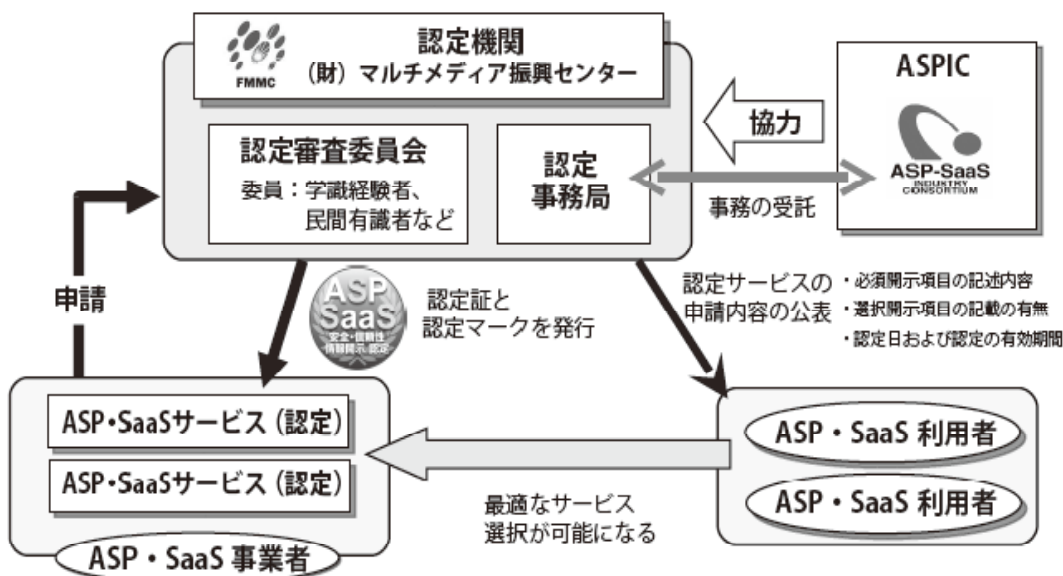
【審査の対象項目】

審査の対象項目は、「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示指針」に示される項目

- ①ASP・SaaS事業者の安全・信頼性に関する情報開示項目
- ②ASP・SaaSサービスの安全・信頼性に関する情報開示項目

ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度の全体像

(財)マルチメディア振興センターが認定機関となり、またASPICがそれに協力する形で、ASP・SaaSサービスを対象とした新しい認定制度が、2008年4月1日にスタートした。
 なお、認定制度に係る事務は、ASPICが受託し運用している。



ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示 認定サービスについてのサービス種別分類

2008年4月から認定を開始し、2010年3月までで94サービス(69社)が認定された(累積)

認定サービス	サービス種別の分類 (「ASP・SaaSソリューションガイド2008/2009」(ASPIC編)の14分類)														合計	
	アプリケーション・サービス															
	社会・業界特化系	基幹業務系							支援業務系							その他(基盤サービス)
		財務・会計	人事・給与	教育	SFA・営業支援	CRM・顧客管理	生産・販売・仕入・物流	ECC関連	WEBサイト構築	社内・グループ間情報共有	メール配信	セキュリティ	SNS・ブログ			
「サービス種別の分類」の合計	21	6	6	7	2	11	12	3	4	11	11	5	1	17	117	
「サービス種別の分類」の合計 (一部関連があるものを含む)	21	9	8	8	4	19	12	3	4	12	14	9	2	17	142	

4. ASP・SaaS データセンター促進協議会の推進

【ASP・SaaS データセンター促進協議会】

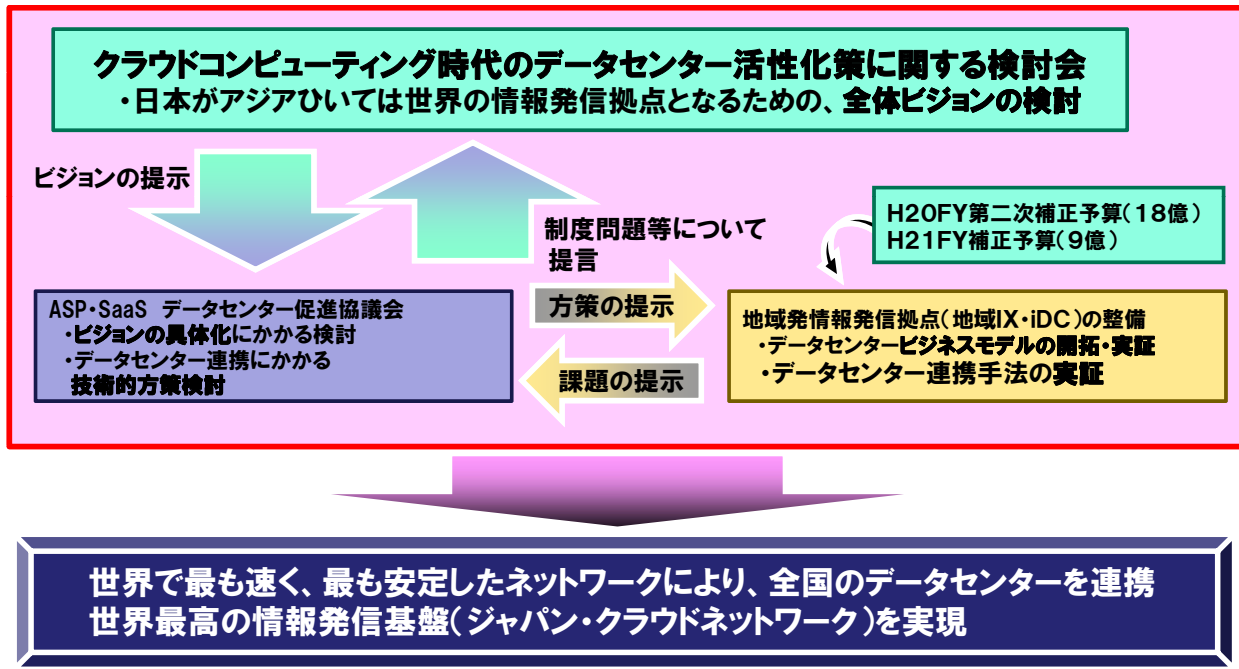
目的

- (1) ASP・SaaSが我が国の情報インフラとして定着・拡大するための基盤であるデータセンターのあり方を高い視点と広い視野で俯瞰し、もって国・自治体及び業界団体等に試作提言を行います。
- (2) データセンター事業者及びデータセンターサービスの安全・信頼性を確保し、併せて、技術面、性能面、環境面に加え、コスト面等をも配慮したデータセンター作りを推進するために、「環境対策指針づくり」及び「データセンター情報開示認定制度の在り方」の検討を行います。
- (3) データセンター事業者を中心に、ネットワーク事業者、プラントホーム事業者、ASP・SaaS事業者及び機器事業者等による相互の連携・融合を目指したビジネスアライアンス並びにシステム連携を推進します。
- (4) データセンター事業の経営強化により国際競争力の向上を図りつつ、世界で最も優れたブロードバンドインフラを活用し、日本がアジア・世界の情報発信拠点となるための環境整備を推進します。

活動内容

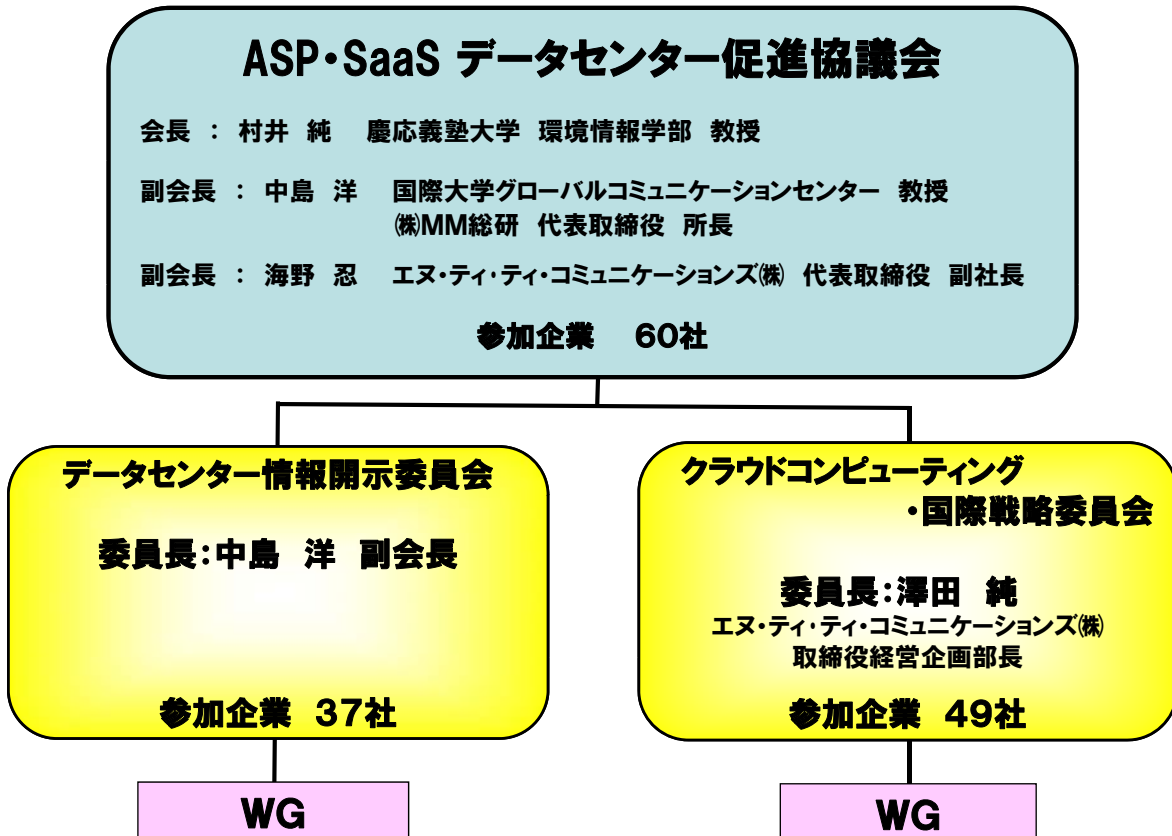
- 1. データセンターの安全性・信頼性の向上**
 - ① データセンターの情報開示認定制度の検討
 - ② CO2等環境対応指針の検討
 - ③ データセンター利用ガイドの作成 (ASP・SaaS事業者/ユーザー向け)
- 2. クラウドコンピューティングの安全・信頼性の確保**
 - ① クラウドコンピューティングによるサービス利用モデルの検討と普及促進 (ASP・SaaS事業者/ユーザー向け)
- 3. ネットワーク環境の変化を踏まえた新たな国際戦略**
 - ① ネットワークの環境変化への対応の検討
 - ② データ安全保障のあり方の検討
 - ③ データセンターの国際競争力の向上

データセンター利用促進にかかる施策



我が国のプレゼンス向上を図るだけでなく、通信事業者やデータセンターの国際競争力強化に伴う収益増、インターネット上のサービス発展に伴う新産業創出や国民の利便拡大を実現

実施体制



「ASP・SaaS データセンター促進協議会」

平成21年度 第1回 総会

日時：平成21年5月20日（水）14：00～16：00
場所：虎ノ門パストラル1階「鳳凰西の間」

議 事 次 第

1. 開会
2. ASPIC 会長挨拶
「ASPIC 活動及び協議会設立経緯と運営方針について」
3. 総務省来賓挨拶（桜井総合通信基盤局長）
4. 協議会会長、副会長挨拶（村井会長、中島副会長、海野副会長）
5. 平成21年度実施計画について
6. 基調講演（村井会長）
「クラウドコンピュータ時代におけるインターネットの課題」
7. 総務省講演（阪本官房審議官）
「霞が関クラウドとデータセンターに関する取り組み」
8. 閉会

【配布資料】

- 資料1 ASPIC 活動概況及び協議会設立の経緯
資料2 運営方針
資料3 平成21年度実施計画（案）
参考1 ASP・SaaS の現況と今後の動向
参考2 総務省報道資料

「ASP・SaaS データセンター促進協議会」第一回総会（キックオフ）



◆日時：2009年5月20日（水） 14:00～16:00



総務省
総合通信基盤局
局長 桜井俊 様



総務省
情報流通行政局
官房審議官
阪本 泰男 様



唐応蒔塾常任理事
兼
唐応蒔塾大学
環境情報学部
教授 村井純 会長



(株)MM総研
代表取締役所長
国際大学
グローバルコミュニケ
ーションセンター
教授 中島洋 副会長



NTTコミュニケーショ
ンズ(株)
代表取締役副社長
海野忍 副会長



ASP・SaaS インダスト
リ コンソーシアム
会長 河合輝欣



ASP・SaaS インダスト
リ コンソーシアム
執行役員 花岡孝義

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

81

【データセンター情報開示委員会】



検討内容

1. データセンターの安全性・信頼性に係る情報開示認定制度の検討
2. データセンターのCO2削減等の環境対応指針の論点についての検討
3. データセンター利用ガイドづくりの論点についての検討

【クラウドコンピューティング・国際戦略委員会】

検討内容

1. クラウドコンピューティングの利用動向と将来展望の調査
2. データ安全保障のあり方の検討
3. データセンタービジネス活性化策の提言
4. データセンター国際競争力向上施策の提言

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

82

年度	委員会	項目	主要成果
2009年度 (H21年度)	データセンター情報開示委員会	データセンターの安全性・信頼性に係る情報開示認定制度の検討	データセンター認定制度について、取りまとめを行った。
		データセンターのCO2削減等の環境対応指針の論点についての検討	データセンターの環境対応指針づくりに向けた論点を整理し、以下の内容の報告書(中間)を作成した。 1.調査検討の目的 2.データセンター事業者の事業形態/提供サービスの多様性について 3.エコロジ化されたデータセンターへの利用者ニーズについて 4.データセンター事業者が取りうるエコロジー対策について 5.エコロジー対策の情報開示と評価・認定に係る国内外の動向 6.データセンターの環境対応指針づくりに向けた論点整理
		データセンター利用ガイドづくりの論点について検討	データセンター利用ガイドの論点を整理し、第0版を作成した。
	クラウドコンピューティング・国際戦略委員会	WG1: データ安全保障の観点からの利用促進策の検討	エンドユーザが外部に情報を預ける際の不安要素の払拭に際しては、各事業者がそれぞれの状況に応じた対応策を実施し、解決している。検討結果を対応事例集としてまとめた。
		WG2: データセンター(PaaSを含む)の利用促進策の検討	PaaS利用者とPaaS事業者(提供者)間におけるギャップ分析結果に基づき、それぞれ取り組むべき事項についてまとめた。 (1)サービス仕様に関連する内容 ・閉域網を活用した安全で効率的なクラウド型サービスが必要である。 (2)主にサービスの情報収集、情報開示に関連する内容 ・PaaS利用者が各社のサービスが比較可能なように、標準的なPaaSサービスの一覧表にまとめた。 PaaS利用者は、このメニュー一覧を参考に、サービス比較を行い、最適なサービスを選択できる。 ・PaaS事業者はSLAの積極的な情報発信が必要。海外でもSLAは積極的に発信されているため、海外の事例を参考に各事業者が主体的に対応する。 (3)主にコストに関連する内容 ・各地方公共団体等の優遇/誘致施策に関する情報の収集や優遇税制の要望によりコスト競争力の向上を図る。また各地方公共団体の誘致施策をWEBで紹介する。
		WG3: 国際競争力強化施策の検討	それぞれの課題に対して、解決策の方向性を提示した。 当委員会において来年度も継続検討する。

5. ASPIC会員向けサービス

- (1) アライアンスミーティング
- (2) ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード
- (3) ASP・SaaSイノベーション・シンポジウム(ASIS)
- (4) 総会、シーズンミーティング、特別ミーティング・・・等
- (5) 情報提供・・・等

を通して、ASP・SaaSビジネスの拡大、会員ビジネスの拡大を積極的に推進する。

【活動理由】

会員のビジネスチャンス拡大を図る。

【活動内容】

特定市場分野を設定し、その市場に参入したいASPベンダーが集まって、討議やアライアンスを展開する会合を実施する。

【活動成果】

会員、及び会員候補企業を集めて開催

- ・第5回会合：2008年11月18日開催 出席：35社60人(会員27社・非会員 8社)
- ・第6回会合：2009年 4月21日開催 出席：22社46人(会員のみ)
- ・第7回会合：2009年 9月15日開催 出席：28社51名(会員19社・非会員 9社)

ASP・SaaS・ICTアウトソーシングアワード2010



各賞名	会社名	サービス名
総合グランプリ	株式会社ネオジャパン	オンデマンド・アプリケーション・サービス 『AppItus (アプリタス)』
分 類 別 グ ラ ン プ リ	Application分野 株式会社富士通四国システムズ	DDworks2 / ASPサービス
	社会・業界特化系 株式会社NTTデータ	かがやきふらんDII
	三菱商事株式会社	「建設サイト・シリーズ」
	Application分野 東愛ファイナンス株式会社	T-COM SOLUTION
	革新業種系 アマノビジネスソリューションズ株式会社	CYBER KEEEDシリーズ
	株式会社エイ・アイ・エス	就業 / 人事ASPサービス、給与アウトソーシングサービス ちゅかりシリーズ&OBIS
	Application分野 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	SecureOnline在宅勤務サービス
	克服業種系 株式会社ノリトシステムズ	SellOn OnDemand series (ノリト オンデマンド シリーズ)
	株式会社ショーケース・アービー	ナビキャスト フォームアシスト
	PaaS分野 SBIバロテンス株式会社	Varitans決済サービス
KKDDI株式会社	Business Post Support Program	
ベストベンダー賞	株式会社日立情報システムズ	e-CYDEEM / 電子入札ASP
ベストイノベーション賞	ネットサイト株式会社	Net Smile
	ブランドタイアログ株式会社	Knowledge Smile (GRIBY)
ベストブレイク賞	株式会社インターネットニシアティブ	Jセキュリティサービス
ベスト連携賞	株式会社アスタリクス	SaaSで提供するビジネスアプリケーション・プラットフォーム 『Bizca』
	株式会社NTTデータ	PaasPeel (パズペール)
ベスト環境貢献賞	ビジネスオンライン株式会社	環境家計簿 えんち
ベスト公共部門賞	株式会社ワイスマン	ワイスマンASPサービス
ニュービジネスモデル賞	株式会社NTTデータ	コンテンツモニタリングサービス
役員会特別賞	株式会社カネテックネットワーク	地域連携型 介護事業管理プラットフォーム 『TRITRUS』
役員長特別賞	インフォコム株式会社	LACTEUS (ラクティアス)
ASPIC会長特別賞	クレーブシティ株式会社	LexSer Hybrid System

ASP・SaaS部門記念撮影



(写真中央から) 総務省 政策統括官 原正之 様
(右) 大臣官房審議官 武井俊幸 様
(右) 情報流通行政局 情報流通振興課 課長 安藤英作 様
ご臨席

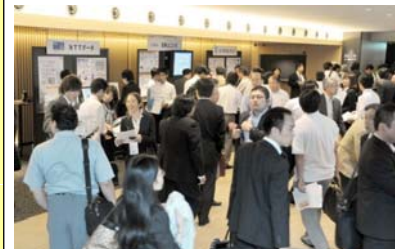
逆境を生き残るためのクラウドコンピューティング ～今こそ「所有」から「利用」のASP・SaaS～

2009年7月3日(金)開催
日経ホール/日経カンファレンス・ルーム
<http://www.aspicjapan.org/asis2009/>

主催：ASPIC 日本経済新聞社
＜基調講演：慶応大学 徳田英幸＞

後援

総務省、(特非)ITコーディネータ協会、東京商工会議所、
(社)千葉県商工会議所連合会、(社)神奈川県情報サービス産業協
(社)千葉県情報サービス産業協会、(社)埼玉県情報サービス産業協会、
(財)マルチメディア振興センター、(財)インターネット協会
(財)地方自治情報センター、(財)関西情報・産業活性化センター、
(財)全国地域情報化推進協会、(財)九州ヒューマンメディア創造センター、
(財)日本システム開発研究所、日本社会情報学会、
日本ソフトウェア産業協会、全国ソフトウェア協同組合連
ITpro CNET JAPAN/ZDNet Japan、日経コンピュータ



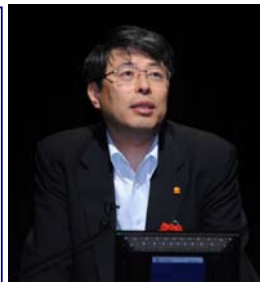
Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

87

ASP・SaaSイノベーション・シンポジウム ASIS2009



時間	5K-1 日経ホール	5K-2 日経カンファレンス・ルームA	5K-3 日経セミナー・ルーム1	5K-4 日経カンファレンス・ルームC
9:30	特別講演 1. 総務省(予定)			
10:50	2. [ASP・SaaSの現状と今後の動向] 特定非営利活動法人 ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアム(ASPIC) 会長 河合 輝欣			
	基調講演 [クラウドコンピューティングのインパクト-ASP・SaaSがどう変わるのか~] 慶應義塾大学環境情報学部長・教授 徳田 英幸 氏			
	トラック1:日経ホール	トラック2:日経カンファレンス・ルームA	トラック3:日経セミナー・ルーム1	トラック4:日経カンファレンス・ルームC
11:05	A-1 買のネットワーク機会に求められるシステムプラットフォームとは何か? -ASP・SaaS、そしてクラウドコンピューティングからの考察-(財)株式会社野村総合研究所 産業ソリューション事業本部 部長 一色 浩二 氏 代表取締役 藤井 智之 氏	B-1 ジャバクラウドの潮流~誰が誰のこのビジネスライアンス? ビジネスオンライン株式会社 代表取締役 藤井 智之 氏	C-1 セキュアなVPNで実現する、NTTコミュニケーションズのセキュアなSaaS/クラウドサービスとは エス・ティ・エフ・コミュニケーションズ株式会社 プロジェクトIP事業部 サービスリーダー 菅原 啓行 氏	D-1 誰とどのチームアプローチを管理するASP・SaaSの可能性 株式会社ナックネットワーク 専務取締役 山本 拓真 氏
11:45	A-2 ASP・SaaSを実現するプラットフォーム構築のポイント~自社開発から見るポイントと、キーテクノロジーと必要基盤について~ 株式会社NTTデータ 第一公共システム事業本部 e-コミュニティ開発事業部長 則島 忠昭 氏	B-2 おかげさまで2009年將會グランプリ!! びTovosと連携サービスの紹介~ サービス紹介と自社におけるSaaS導入事例~ 株式会社ニッセイコム ドキュメントソリューション事業部 @Tovos事業開発部 部長 山崎 憲氏	C-2 ASP・SaaSによる異業アプリケーション(A社/販/食/販)の紹介と活用のメリット 株式会社ニッセイコム 取締役社長 横山 隆郎 氏	D-2 不動産管理ASP・SaaS(常/ロ/バ)~不動産現場の全てをブラウザで~ プロパティータ/バンク株式会社 常務取締役 営業ソリューション部部長 大高 保人 氏
13:00	A-3 実用化したクラウドICTサービス~大規模に提供できるサービス~ 日本ユニコム株式会社 執行役員 ICTサービス部門 副部門長 岡野 昌史 氏	B-3 取組のデータ受け渡しは最大まで、すか? 三菱商事の[Project Station]がすぐに解決! 三菱商事株式会社 ICT サービス事業部 e-ユニット 戦略ソリューション事業チーム 部長 佐藤 俊氏	C-3 ASP・SaaS 活用による「コスト削減」と「競争優位性」を実現するビジネスモデルの紹介 ウイングアークテクノロジー株式会社 事業統括本部 SaaS推進室 室長 橋本 幸真 氏	D-3 SaaS-ASP導入/移行で、固り企業に[CHANGE]する5つの法則 アーティファクト・コンサルティング株式会社 代表取締役社長 鈴木 浩之 氏
14:50	A-4 ASP・SaaS事業を支えるOracle SaaS Platform-ASP・SaaS事業の発展と、次世代プラットフォームとは~ 日本オラクル株式会社 アジアパシフィック営業本部ソリューション推進部 担当ディレクター 浅野 洋 氏	B-4 日本ソフトのサービス事業に對する取組 日本ソフトウェアエンジニアリング株式会社 サービスソリューション事業本部 本部長 本間 幸一 氏	C-4 SaaSを活用した事業管理~他社に無い! しい! エコドライブ&車管理 Drive Manager のご紹介 NEC/ソフト株式会社 第一営業ソリューション事業部 第二システム部長 矢本 義昭 氏	D-4 SaaS 連携型インターネットFAX サービス-TransFaxの新しい機能~ 株式会社トランザクト 代表取締役 アーロン・ト・フーマン 氏
15:45	A-5 ニーズのその先へ、NECのSaaS-クラウド時代に向けたNECの取組~ NEC マネージドプラットフォームサービス本部 本部長 藤田 雅 氏	B-5 SaaSで変わる情報セキュリティ対策と、その評価の指針 株式会社ソリトンシステムズ 事業開発本部 開発戦略室 室長 正本 深輝 氏	C-5 中堅中小企業における最適な高品質SaaSとIT7-DCIの移行シリーズにおけるSaaS戦略について~ 株式会社オービックビジネスコンサルティング 開発本部 ICTセンター 課長 安田 昌氏	D-5 T-COIN SOLUTION 東京ファイナンス株式会社 ネットビジネス営業部 ネットビジネス開発グループ グループ長 斎藤 孝氏
16:40	A-6 クラウドコンピューティングが機会に もたらす変革~実例と今後の動向 株式会社メルファースト・ドットコム 常務執行役員 SEサービス統括本部長 櫻井 賢 氏	B-6 メタボリックSaaSがもたらす普及(他) にもたらす変革~実例と今後の動向 株式会社メルファースト・ドットコム 常務執行役員 SEサービス統括本部長 櫻井 賢 氏	C-6 SaaSを実現するセミナーマーケティング 株式会社シヤノン 代表取締役 最高経営責任者 中村 健一郎 氏	D-6 GDISで生産者から消費者へワールドワイドに良いものを安く早くASP・SaaS提供可能に提供! 株式会社エイ・アイ・エス GDIS事業部長 執行役員 齋 成雄 氏



「ASP・SaaSの普及促進に向けて」
総務省 政策統括官 (情報通信担当)
戸塚 誠 氏



「ASP・SaaSの現状と今後の動向」
特定非営利活動法人 ASP・SaaSインダストリー・コンソーシアム(ASPIC) 会長
河合 輝欣



「クラウド'コンピューティング'のインパクト ~ASP・SaaSがどう変わるのか~」
慶應義塾大学 環境情報学部長・教授
徳田 英幸 氏

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

88

ASP・SaaSイノベーションシンポジウム2008 (ASPアワード2007/2008表彰式も同時開催)

5/19・プログラム

5/20・プログラム

トラック	トラック A	トラック B	トラック C	トラック D	トラック E	展示	トラック S	トラック G	トラック H	トラック I	トラック J	展示		
会場	2階ホール	5階C	5階B1・2	5階A	5階B3	2階ホワイエ	会場	2階ホール	5階C	5階B1・2	5階A	5階B3	2階ホワイエ	
9:30 10:50	開催挨拶 特別講演 →	増田総務大臣講演 「ASP・SaaSの活用の促進に向けて」						ASPアワード授賞式 特別賞 P10 を例	アワード授賞講演 (ASP・SaaS部門) ※特別 P.10 を参照					
11:00 11:50	P-1 (株)セールスフォース・ドットコム SaaSの活用と、あらゆるビジネスに合ったアプリケーションを						11:40 12:30	P-2 富士通 (株) パートナーと共創する富士通の SaaS サービス						
13:00 13:40	A-1 (株)ネオジャパン IT 経営の実績と IT コストの削減に貢献した SaaS の活用事例	B-1 日本オラル (株) オラルの SaaS サービスの取組	C-1 プロ(ティデータ)パロ (株) 不動産会社向け ASP (SaaS) サービスの取組	D-1 日本ユニシス (株) SaaS と教育支援システムとの連携 - 教育ソリューション (FENANET) SaaS Edition) を活用したサービス	E-1 トライコーン (株) SaaS を活用したサービス - クラウド・プラットフォーム - フラットフォーム SaaS (AutoBarry) が提供するまで		13:30 14:20	P-3 KDDI (株) KDDI の SaaS サービス (Business Part) について						
14:00 14:40	A-2 (株)日立製作所 N/A の IT 活用事例 SaaS の活用と、あらゆるビジネスに合ったアプリケーションを	B-2 ソニー (株) ソニーの SaaS サービスの取組	C-2 セナソフソフトウェア (株) SaaS、SOA の活用と IT 戦略を連携する SaaS サービスの取組	D-2 (株)オービックビジネスコンサルティング SaaS によって、顧客の課題を解決する SaaS サービスの取組	E-2 アイビーシー (株) ASP - SaaS を活用したサービス - クラウド・プラットフォーム - フラットフォーム SaaS (AutoBarry) が提供するまで	展示 10:00 18:00	14:40 15:20	S-1 ネットスイート (株) SaaS の活用と、あらゆるビジネスに合ったアプリケーションを	G-1 Eコマース (株) Eコマースの SaaS サービスの取組	H-1 (株)グローバルリンク グローバルリンクの SaaS サービスの取組	I-1 (株)エッセイコム SaaS を活用したサービス - クラウド・プラットフォーム - フラットフォーム SaaS (AutoBarry) が提供するまで	J-1 三井物産 (株) 三井物産の SaaS サービスの取組		
15:00 15:40	A-3 (株)NTTデータ NTTデータの ASP、SaaS の活用と、あらゆるビジネスに合ったアプリケーションを	B-3 日本エフ・セキュア (株) Eコマースの SaaS サービスの取組	C-3 システムズ・システムズ ジャパン (株) ASP - SaaS を活用したサービス - クラウド・プラットフォーム - フラットフォーム SaaS (AutoBarry) が提供するまで	D-3 (株)オロ SaaS を活用したサービス - クラウド・プラットフォーム - フラットフォーム SaaS (AutoBarry) が提供するまで	E-3 ビジネスオンライン (株) SaaS を活用したサービス - クラウド・プラットフォーム - フラットフォーム SaaS (AutoBarry) が提供するまで		15:40 16:20	S-2 日立ソフトウェアエンジニアリング (株) 日立ソフトウェアエンジニアリングの SaaS サービスの取組	G-2 ディーコーブ (株) ディーコーブの SaaS サービスの取組	H-2 (株)エイ・アイ・エス エイ・アイ・エスの SaaS サービスの取組	I-2 ウイングアークテクノロジー (株) ウイングアークテクノロジーの SaaS サービスの取組	J-2 (株)アイネット アイネットの SaaS サービスの取組		
16:00 16:40	A-4 日本郵政 (株) NECO の SaaS サービスの活用と、あらゆるビジネスに合ったアプリケーションを	B-4 MUS コンソーシアム MUS コンソーシアムの SaaS サービスの取組	D-4 ピーシーエー (株) ピーシーエーの SaaS サービスの取組	E-4 (株)テラサイ テラサイの SaaS サービスの取組			16:40 17:20	S-3 (株)SSM/A SSM/A の SaaS サービスの取組	G-3 ASP - SaaS を活用したサービス - クラウド・プラットフォーム - フラットフォーム SaaS (AutoBarry) が提供するまで	H-3 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ (株) エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズの SaaS サービスの取組	I-3 アワード講演 調査 (P.10) を参照	J-3 専定ファイナンス (株) 専定ファイナンスの SaaS サービスの取組		
17:00 17:40	A-5 クオリアティ (株) クオリアティの SaaS サービスの活用と、あらゆるビジネスに合ったアプリケーションを			D-5 (株)ネクスウェイ ネクスウェイの SaaS サービスの取組	E-5 インテック (株) インテックの SaaS サービスの取組		17:40 18:20	S-4 多岐 (株) 多岐の SaaS サービスの取組	G-4 多岐 (株) 多岐の SaaS サービスの取組	H-4 多岐 (株) 多岐の SaaS サービスの取組	I-4 アワード講演 調査 (P.10) を参照	J-4 (株)ウェブストリーム ウェブストリームの SaaS サービスの取組		

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.



総務大臣
増田 寛也氏



ガートナー・ジャパン
代表取締役社長
日高 信彦氏



慶應義塾大学
総合政策学部教授
園領 二郎氏



ASP・SaaS インドustry・コンソーシアム
会長 河合 輝欣



日本経済新聞社
東京本社編集局次長
兼日経産業新聞編集長
金子 豊氏



ASP・SaaS・ICT アウトソーシングアワード2007/2008
審査委員長
中島 洋氏

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

ASP・SaaS データセンター促進協議会 『米国におけるクラウドコンピューティングのセキュリティの実態と標準化について』

ASP・SaaS 促進協議会特別ミーティング
『米国におけるクラウドコンピューティングのセキュリティの実態と標準化について』

2009/12/8

特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリコンソーシアムジャパン

(式次第)

- (1) 開会挨拶
特定非営利活動法人 ASP・SaaS インダストリコンソーシアムジャパン 会長 河合 輝欣
- (2) 講演者：米国のセキュリティ標準化団体である CSA(Cloud Security Alliance)
会長 Jim Reavis 氏
- ①講演内容 (約一時間)
- クラウドコンピューティングセキュリティについての現状
 - 個人情報保護に対する対応
 - クラウドコンピューティング利用上の問題・課題
- ②質疑応答 (約 30 分間)

以上

【参考】

CSA の概要：<http://www.cloudsecurityalliance.org/>
CSA(Cloud Security Alliance)は米国に拠点を置くクラウドコンピューティングにおけるユーザー側からのセキュリティに関する提言を行っている団体です。会員は基本的に個人として参加し、スポンサーとしてクラウド関連大手ベンダーが資金援助を行っています。

尚、ASPIC は CSA の提携先団体となっております。

Jim Reavis 氏は米国のクラウド関連コンサルティング会社の社長であり、CSA の共同創設メンバーの一人でもあります。

日時：2009年12月8日(火)
10:00～11:30
会場：[ゆうまうと](#)・7階 末広 (五反田)
演者：CSA(Cloud Security Alliance)
会長 Jim Reavis氏

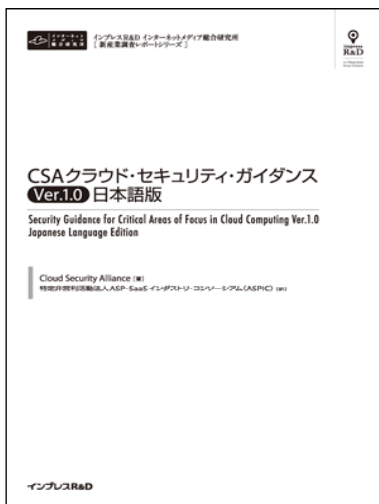


CSA(Cloud Security Alliance)
会長 Jim Reavis氏



ASPIC書籍・出版物

『CSAクラウド・セキュリティ・ガイダンス Ver.1.0 日本語版』



～米国Cloud Security Allianceのドキュメントを翻訳した
クラウドコンピューティングのセキュリティ指針

『CSA クラウド・セキュリティ・ガイダンス Ver.1.0 日本語版』

クラウド時代のセキュリティのベストプラクティスを作成している米国の団体クラウドセキュリティ・アライアンス (Cloud Security Alliance:略称CSA) がまとめた『Security Guidance for Critical Areas of Focus in Cloud Computing Ver.1.0』を日本のASPIC (特定非営利活動法人ASP・SaaSインダストリコンソーシアム) が翻訳。

クラウドコンピューティングにおけるセキュリティの問題を整理し、クラウドの利用者・事業者が考えるべきセキュリティの指針について、一定の方向を示した世界初のドキュメントである。

【目次構成】

目次
発刊に寄せて
序文
謝辞
はじめに
ガイダンスの概要

セクション1. クラウドアーキテクチャ
ドメイン1: クラウドコンピューティングのアーキテクチャフレームワーク

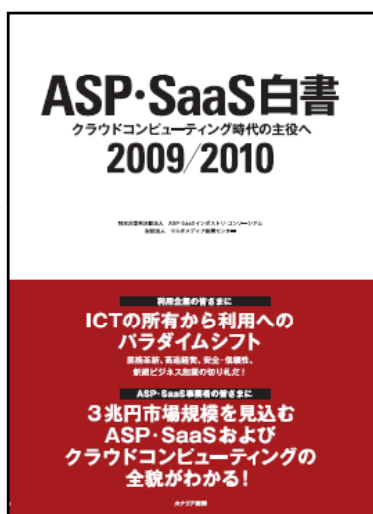
セクション2. クラウドの統制 (ガバナンス)
セクション2. クラウドの統制 (ガバナンス)
ドメイン2: ガバナンスとエンタープライズリスクマネジメント
ドメイン3: 法律
ドメイン4: 電子情報開示
ドメイン5: コンプライアンスと監査
ドメイン6: 情報ライフサイクル管理
ドメイン7: 移植性および相互運用性

セクション3. クラウドにおける運用
ドメイン8: 伝統的なセキュリティ、ビジネス継続性、ディザスタリカバリー
ドメイン9: データセンター運用
ドメイン10: インシデント対応、通知および復旧
ドメイン11: アプリケーションセキュリティ
ドメイン12: 暗号化と鍵管理
ドメイン13: アイデンティティとアクセス管理
ドメイン14: ストレージ
ドメイン15: 仮想化

付録 問い合わせ先

5,250円(税込)
本体価格: 5,000円
メディア: CD(PDF)版, 5,000円(税抜)
CD(PDF)+冊子版, 15,000円(税抜)
発売日: 2010/03/26
執筆: Cloud Security Alliance 著/ASPIC 翻訳
発行: 株式会社インプレスR&D
発売: 株式会社インプレスコミュニケーションズ

ASP・SaaS白書 2009/2010



今回の白書は、対象読者として、前回の事業者側からユーザー企業側に少し視点を移し、分かり易く解説しております。ASP・SaaS市場規模、利用者・事業の動向に加え、クラウドコンピューティングについても説明しています。

【目次構成】

- 第Ⅰ部 日本の産業経済再興の鍵を握るASP・SaaS
- 第Ⅱ部 ASP・SaaS利用者の現状と動向
- 第Ⅲ部 ASP・SaaS事業者の現状と動向
- 第Ⅳ部 ASP・SaaSを取り巻く技術動向
- 第Ⅴ部 ASP・SaaSに関連したガイドライン、指針、制度の動向
- 第Ⅵ部 クラウドコンピューティングと海外の動向
- 第Ⅶ部 今後の展開とASPICの取り組み

発行日：2009年8月28日
定 価：2,625円(税込)
※全国書店販売

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

93

ASPICは、ASP・SaaS市場の展開を積極的に推進しています。皆様のご活躍の場として、ASPICをご利用ください。まだ会員でない方は是非ご入会をお願い致します。ASPICは皆様のお役に立てるよう、一層努力してまいります。

ASPIC事務局： TEL 03(6662)6591
メール office@aspicjapan.org

Copyright ©2010, ASPIC All rights reserved.

94